

「東京の高齢者と介護保険」 データ集

平成26年6月

福祉保健局高齢社会対策部

目 次

1	総人口と高齢者人口	1
2	世帯の状況	3
3	都市部における急速な高齢化の進展	5
4	要介護認定者数	8
	（参考）年齢階級別にみた要介護認定者の割合	11
5	介護サービス利用者数	13
6	介護サービスの利用状況	15
	（1）介護給付費の支払状況	15
	（2）計画との比較	17
	ア 主な居宅介護サービス	17
	イ 地域密着型サービス	25
	ウ 施設サービス	30
	（3）居宅サービス種類別利用状況	32
	（4）地域密着型サービス種類別利用状況	33
	（5）施設サービス種類別利用状況	34
7	介護サービス事業者の状況	35
8	介護人材の状況	39
9	認知症高齢者の状況	42
10	高齢者の住まいの状況	43
11	地域包括支援センターの状況	44
12	地域支援事業の状況	45

1 総人口と高齢者人口

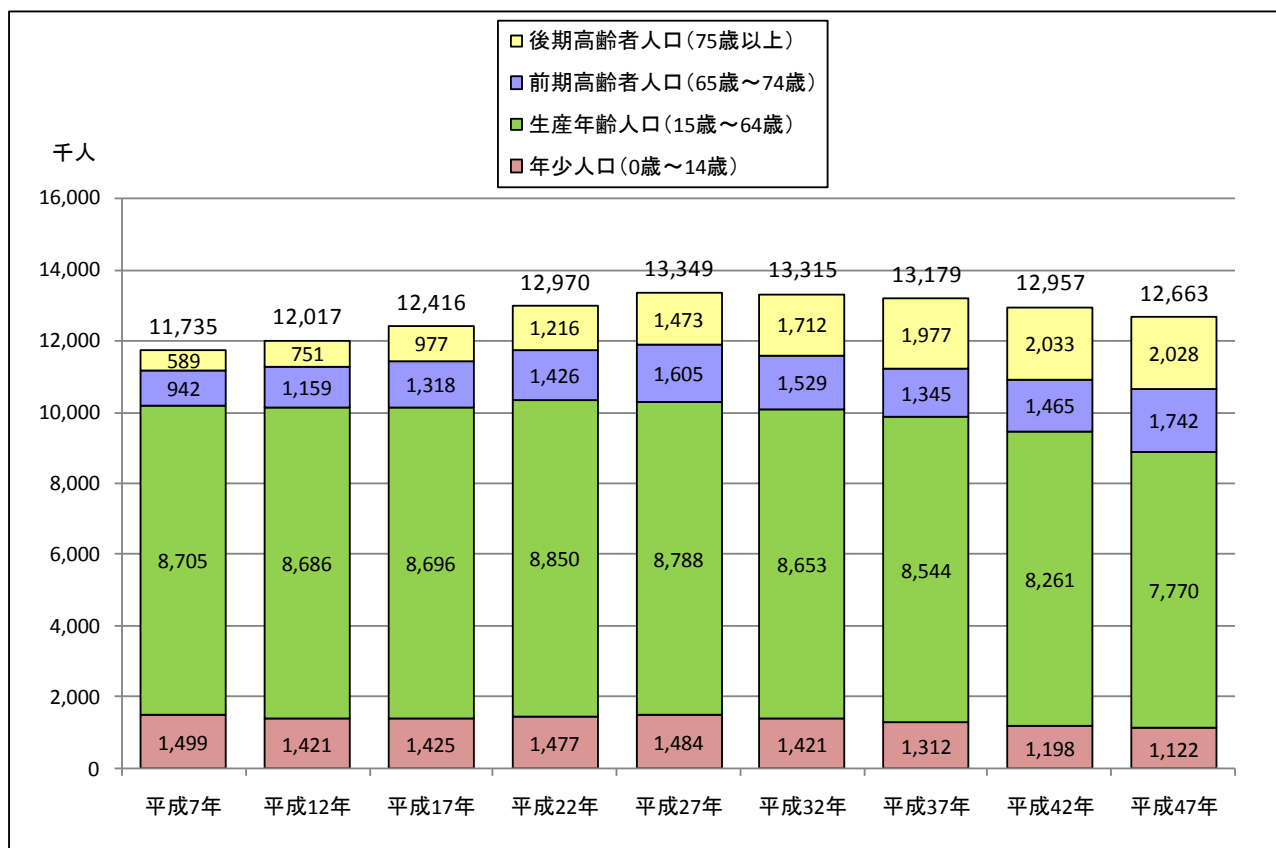
全国に比較すると東京都の高齢化率は低いものの、65歳以上の高齢者人口は確実に増加傾向にあります。また、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が増えるなど、ますます高齢化が進展することが見込まれます。他方、生産年齢人口（15歳～64歳）は今後減少していくことが予測されています。

【総人口と高齢者人口（平成26年1月1日現在）】（東京都・全国）

	東京都（A）	全国（B）	（A）／（B）
総人口	1,320万人	12,722万人	10.4%
高齢者人口	284万人	3,212万人	8.8%
高齢化率	21.5%	25.2%	—
後期高齢者人口	135万人	1,564万人	8.6%
後期高齢者割合	10.2%	12.3%	—

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成26年1月）
総務省統計局「人口推計」（平成26年1月報）

【年齢区分別人口の推移】（東京都）



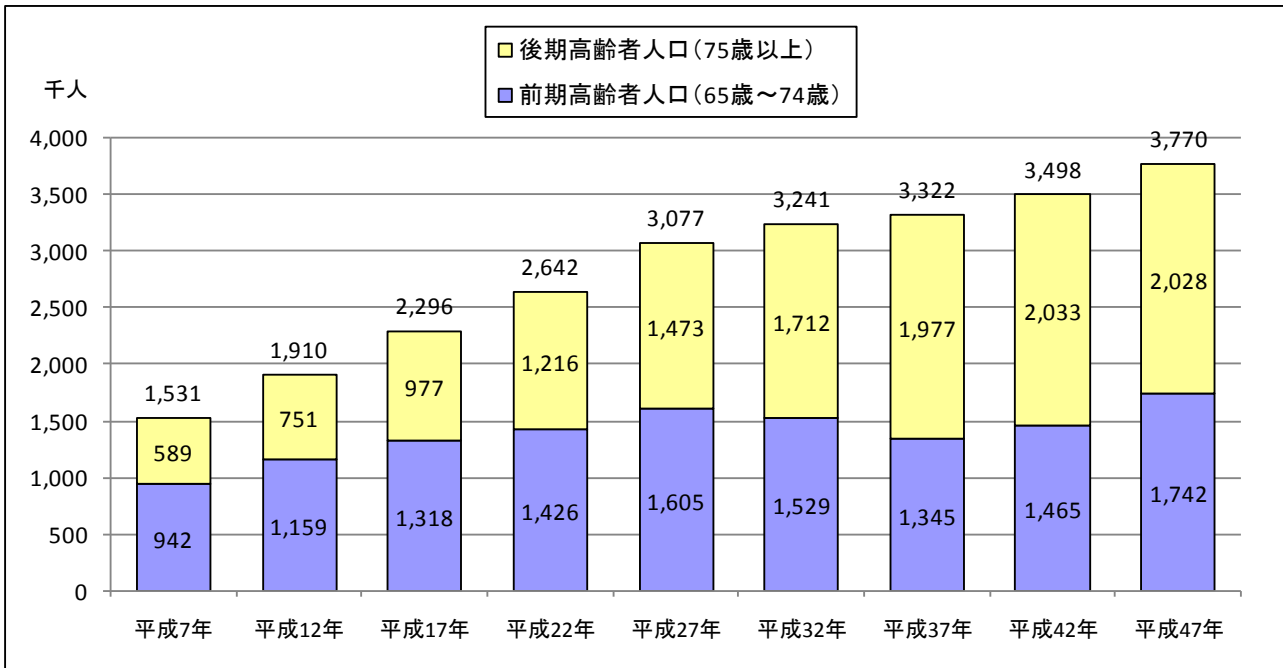
（注）平成22年以前は国勢調査結果による実数。

平成27年以降は平成22年国勢調査結果を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」の結果に基づいた推計値。

資料：総務省「国勢調査」（平成7年・12年・17年・22年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）

【高齢者人口の推移】（東京都）



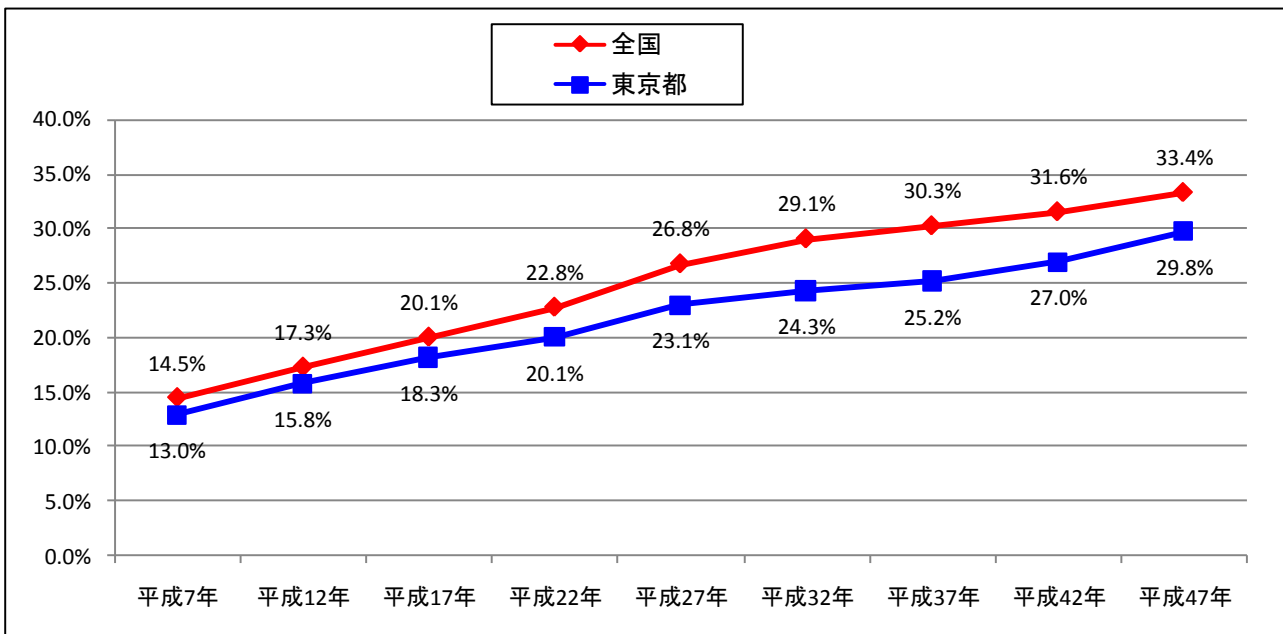
（注）平成22年以前は国勢調査結果による実数。

平成27年以降は平成22年国勢調査結果を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」の結果に基づいた推計値。

資料：総務省「国勢調査」（平成7年・12年・17年・22年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）

【高齢化率の推移】（東京都・全国）



（注）平成22年以前は国勢調査結果による。

平成27年以降は平成22年国勢調査結果を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」の結果に基づく。

資料：総務省「国勢調査」（平成7年・12年・17年・22年）

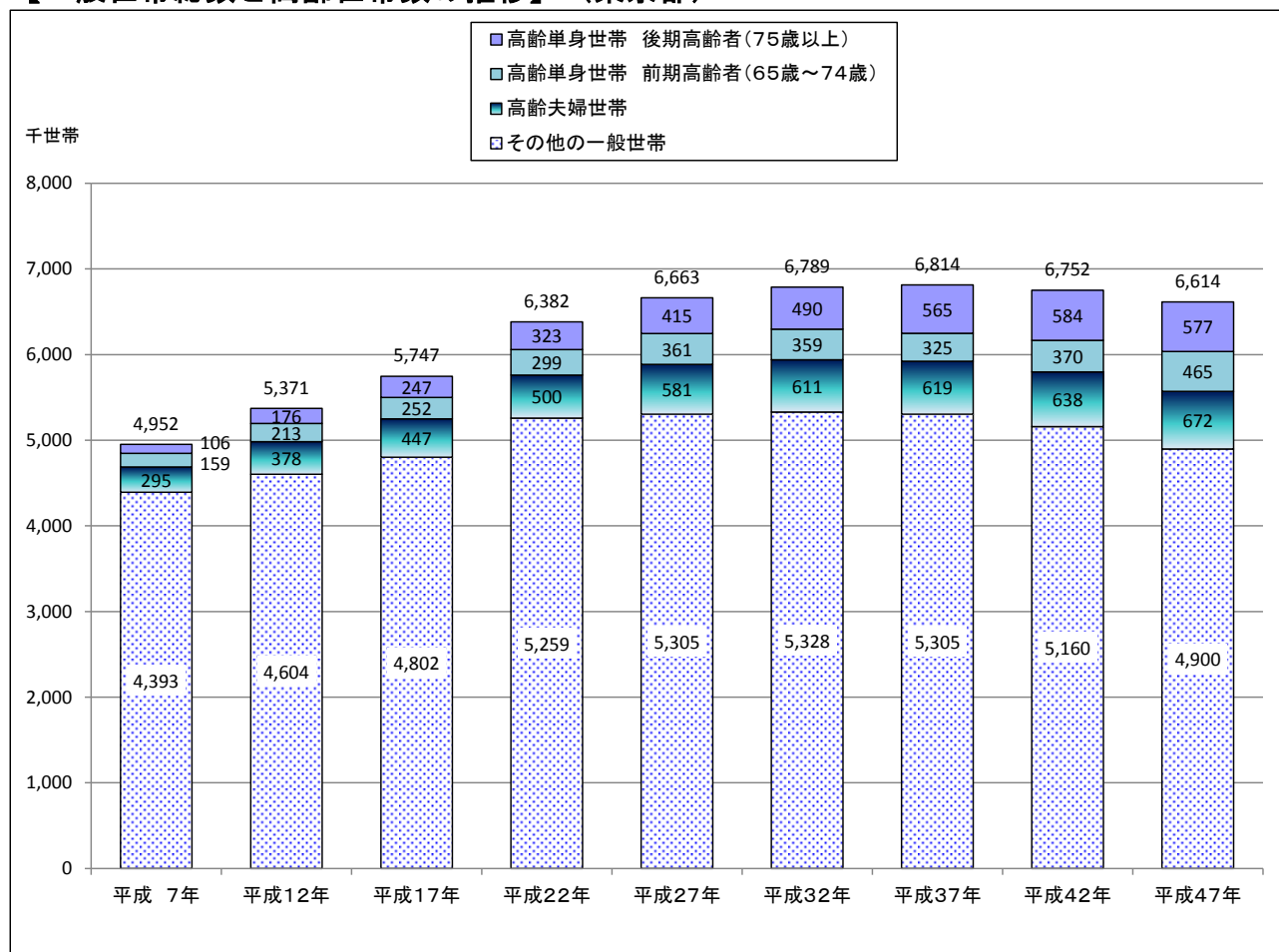
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）

2 世帯の状況

東京都における一般世帯総数は平成37年（2025年）までは増加し、その後は減少していくことが予想されています。しかしながら高齢単身世帯と高齢夫婦世帯は、世帯総数が減少に向かう平成37年（2025年）以降も引き続き増加していくことが見込まれています。高齢単身世帯のうち、特に世帯主が後期高齢者である世帯の増加が顕著です。

一般世帯に占める高齢世帯の割合は、全国的に増加していきませんが、東京都における割合は全国平均と比較すると低い状況にあります。

【一般世帯総数と高齢世帯数の推移】（東京都）



（注）高齢単身世帯とは、世帯主が65～74歳（前期高齢者）もしくは75歳以上（後期高齢者）の一般世帯を言う。
 高齢夫婦世帯とは、世帯主が65歳以上で夫婦のみの一般世帯を言う。

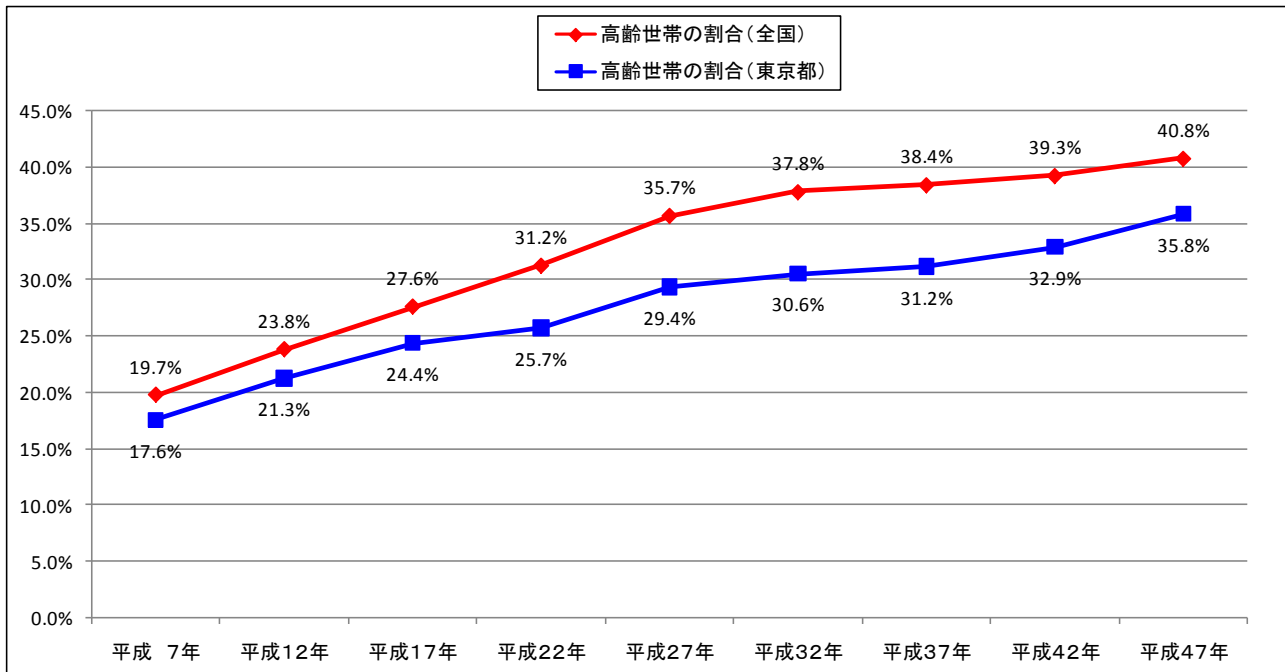
平成22年以前は国勢調査結果による。

平成27年以降は平成22年国勢調査結果を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成26年4月）の結果に基づく。

資料：総務省「国勢調査」（平成7年・12年・17年・22年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成26年4月）

【一般世帯に占める高齢世帯の割合の推移】（東京都・全国）



（注）高齢世帯とは、世帯主が65歳以上の一般世帯を言う。

平成22年以前は国勢調査結果による。

平成27年以降は平成22年国勢調査結果を基準とした、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成26年4月）の結果に基づく。

資料：総務省「国勢調査」（平成7年・12年・17年・22年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成26年4月）

3 都市部における急速な高齢化の進展

平成22年（2010年）と平成37年（2025年）の高齢者人口（65歳以上）を比較すると、都市部での増加率が高いと予想されています。特に後期高齢者人口（75歳以上）の増加が顕著であり、増加数でみると、高齢者人口、後期高齢者人口ともに東京都が全国1位となります。

都道府県別の高齢者（65歳以上）人口の推移

	2010年時点の 高齢者人口(万人)	2025年時点の 高齢者人口(万人)	増加率	増加数 (万人)	順位
東京都	267.9	332.2	+24%	64.3	1
神奈川県	183.0	244.8	+34%	61.8	2
埼玉県	147.0	198.2	+35%	51.2	3
大阪府	198.5	245.7	+24%	47.2	4
千葉県	133.9	179.8	+34%	45.8	5
愛知県	150.6	194.3	+29%	43.7	6
秋田県	32.1	35.3	+10%	3.2	43
和歌山県	27.4	30.3	+10%	2.9	44
鳥取県	15.5	17.9	+15%	2.4	45
高知県	22.0	24.2	+10%	2.1	46
島根県	20.9	22.6	+8%	1.8	47
全国	2,948.4	3,657.3	+24%	709.0	

（注）2010年高齢者人口「平成22年国勢調査」（総務省統計局）

2025年高齢者人口「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）

都道府県別の高齢者（75歳以上）人口の推移

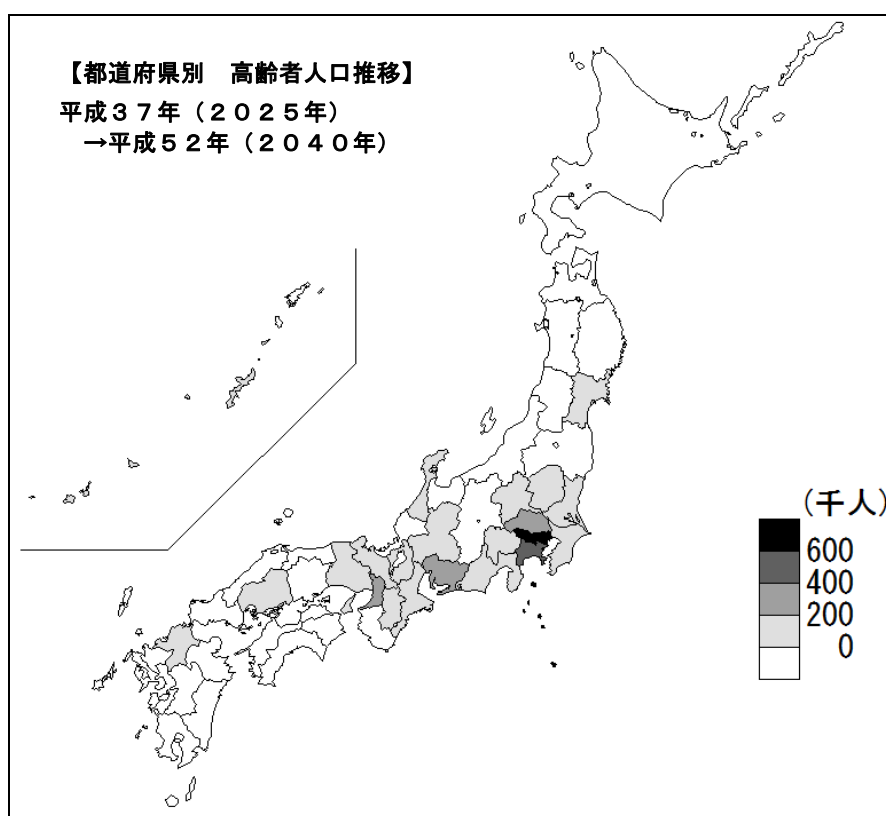
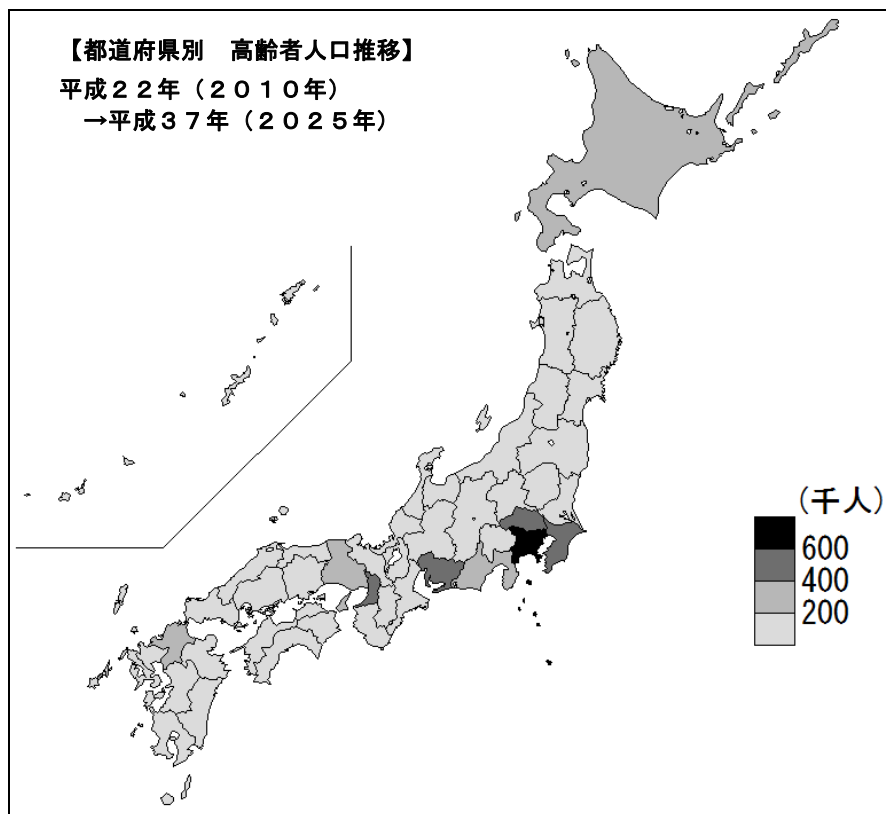
	2010年時点の 高齢者人口(万人)	2025年時点の 高齢者人口(万人)	増加率	増加数 (万人)	順位
東京都	123.4	197.7	+60%	74.3	1
神奈川県	79.4	148.5	+87%	69.2	2
大阪府	84.3	152.8	+81%	68.5	3
埼玉県	58.9	117.7	+100%	58.8	4
千葉県	56.3	108.2	+92%	52.0	5
愛知県	66.0	116.6	+77%	50.6	6
佐賀県	11.4	14.3	+26%	2.9	43
高知県	12.2	14.9	+22%	2.7	44
山形県	18.1	20.7	+14%	2.6	45
鳥取県	8.6	10.5	+22%	1.9	46
島根県	11.9	13.7	+15%	1.8	47
全国	1,419.4	2,178.6	+53%	759.2	

（注）2010年高齢者人口「平成22年国勢調査」（総務省統計局）

2025年高齢者人口「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）

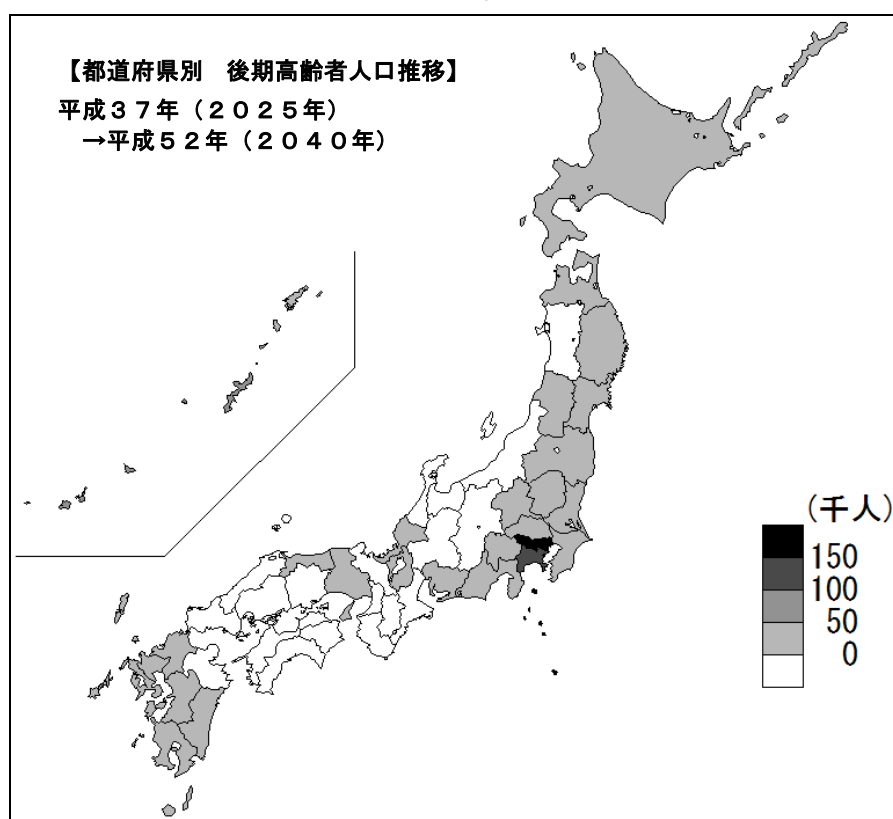
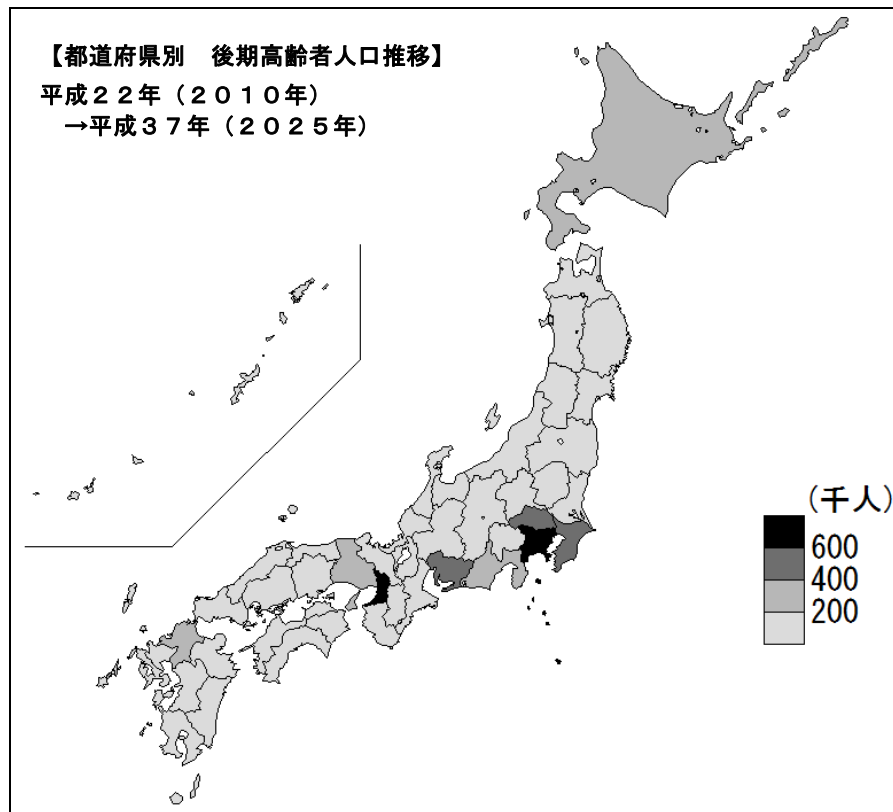
上記2資料の出典：厚生労働省「都市部の高齢化対策に関する検討会報告書」 参考資料（平成25年9月）

都道府県別に高齢者人口の推移をみると、平成22年（2010年）から平成37年（2025年）までは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府といった大都市部において顕著な増加が見込まれています。続く平成37年（2025年）から平成52年（2040年）にかけては、全国的に高齢者人口が減少に向かう中で、これら大都市部においては引き続き高齢者人口が増加していくことが予想されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」をもとに作成

後期高齢者人口の推移をみると、平成22年（2010年）から平成37年（2025年）にかけては、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府といった大都市部で著しい増加が見込まれています。続く平成37年（2025年）から平成52年（2040年）においては、全国的に後期高齢者は微増もしくは減少していく中で、東京都と神奈川県においては依然増加していくことが予想されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」をもとに作成

4 要介護認定者数

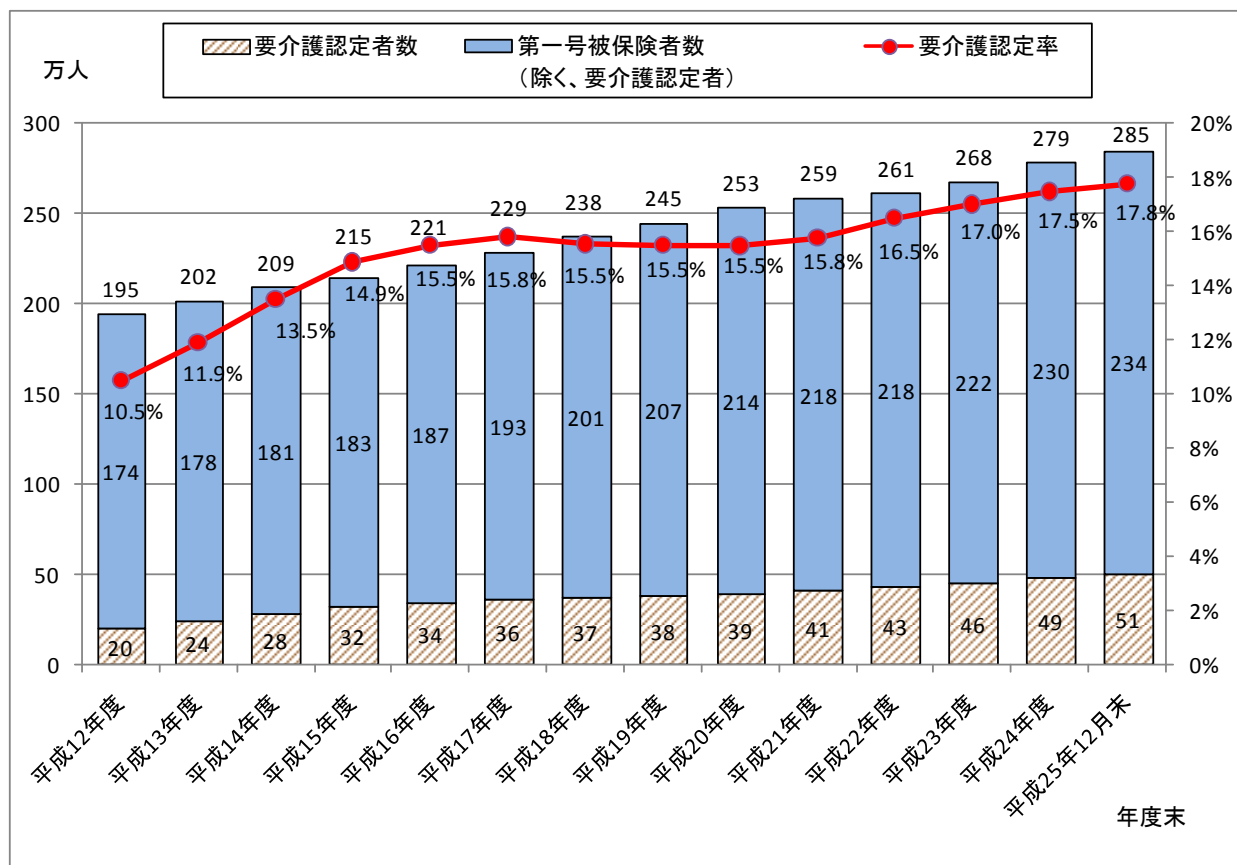
高齢者人口（特に後期高齢者人口）の増加や介護保険制度の浸透に伴い、要介護・要支援認定者（以下「要介護認定者」という）の人数は大幅に増加しています。平成24年度末では、第1号被保険者の17.5%が要介護認定を受けています。前期高齢者（65～74歳）の要介護認定率は4.6%と5%未満に留まっていますが、後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率は31.4%と30%を超えています。

【第1号被保険者数と要介護認定率の推移（年度末）】（東京都）

（単位：千人）

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年12月末
第1号被保険者数	1,946	2,150	2,376	2,590	2,787	2,850
要介護認定者数	204	319	369	409	487	506
第1号被保険者数 （除く、要介護認定者）	1,741	1,831	2,007	2,181	2,300	2,343
要介護認定率	10.5%	14.9%	15.5%	15.8%	17.5%	17.8%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

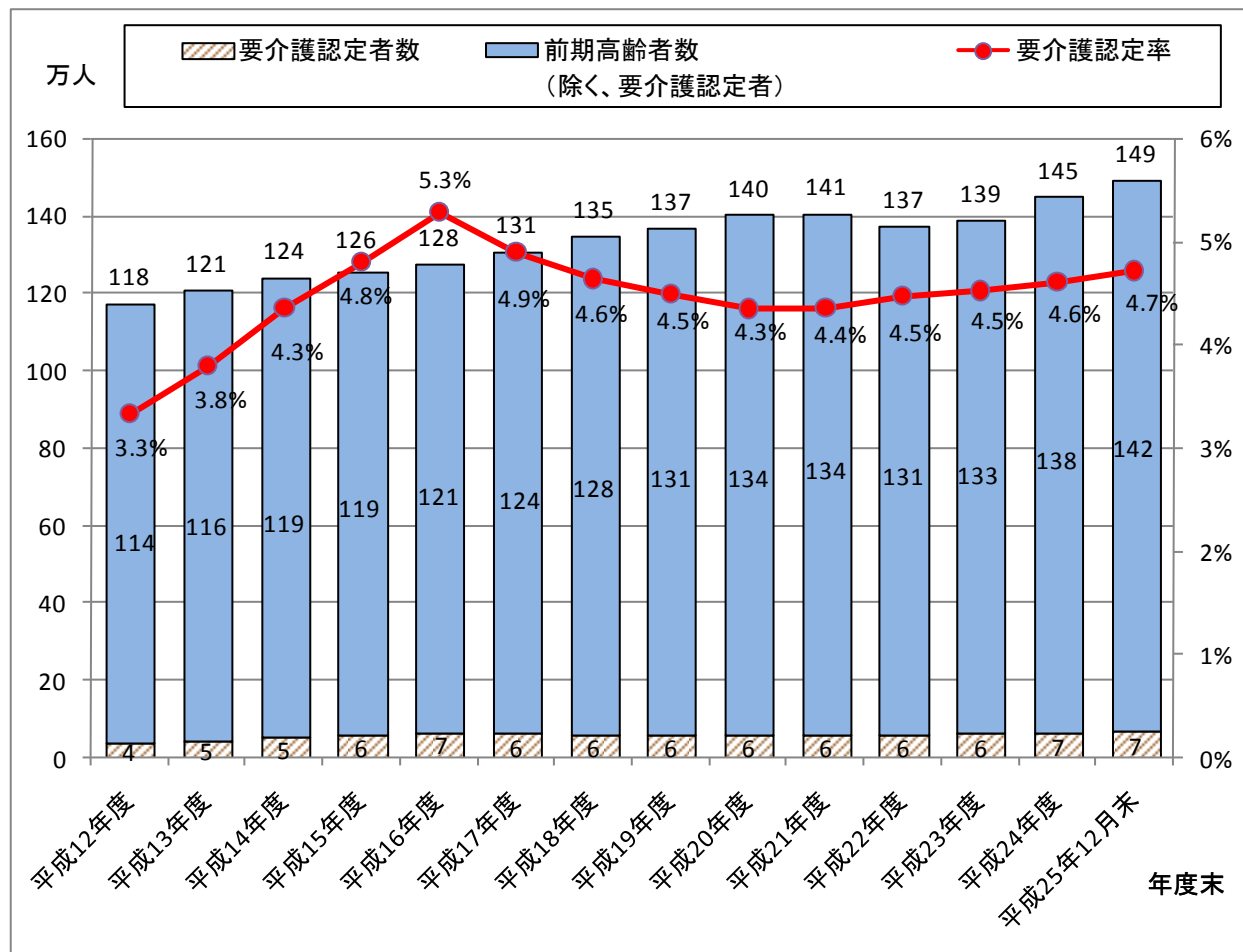


【前期高齢者数と要介護認定率の推移（年度末）】（東京都）

（単位：千人）

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年 12月末
前期高齢者数	1,176	1,255	1,347	1,406	1,449	1,493
要介護認定者数	39	60	62	61	67	70
前期高齢者数 （除く、要介護認定者）	1,136	1,195	1,284	1,345	1,382	1,422
要介護認定率	3.3%	4.8%	4.6%	4.4%	4.6%	4.7%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

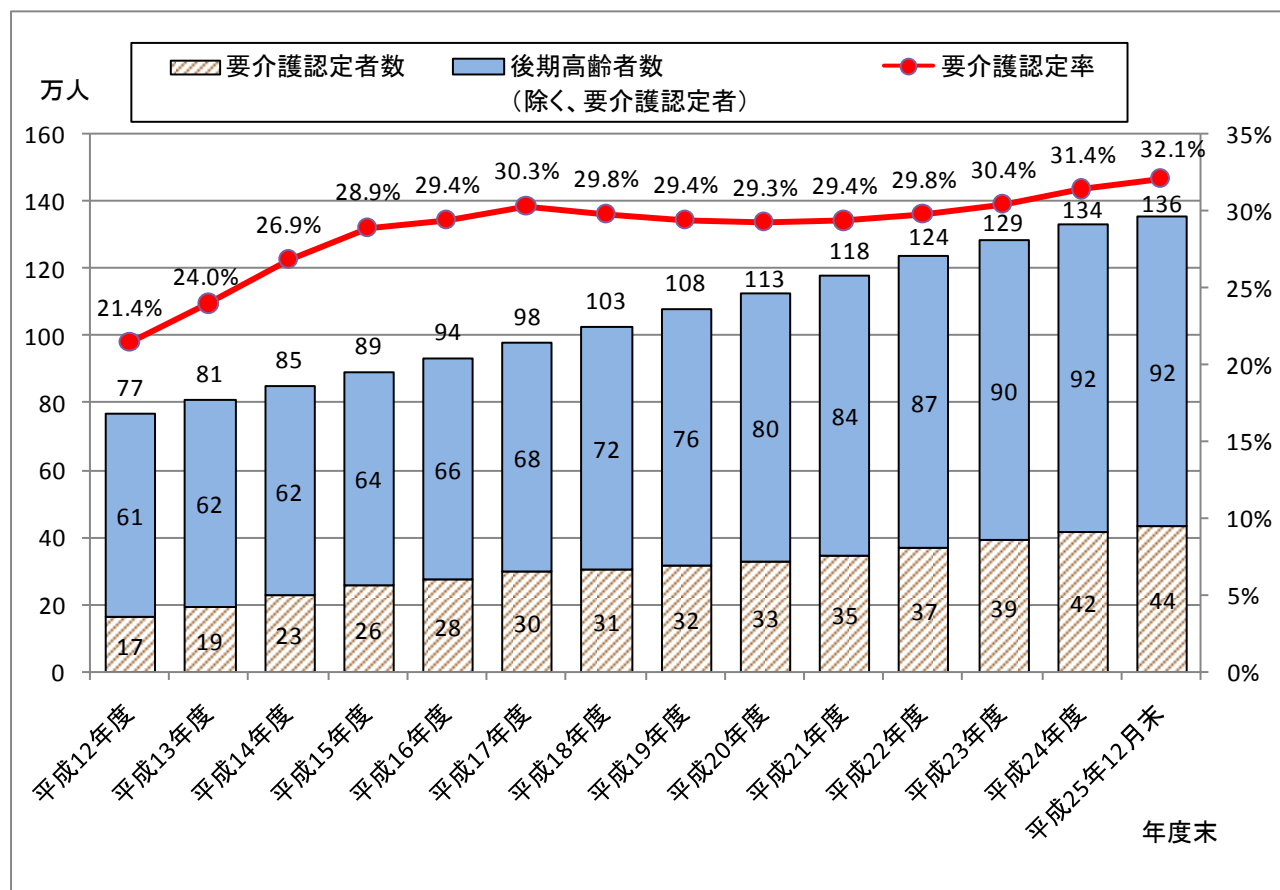


【後期高齢者数と要介護認定率の推移（年度末）】（東京都）

（単位：千人）

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年 12月末
後期高齢者数	770	895	1,029	1,184	1,338	1,357
要介護認定者数	165	259	307	348	420	436
後期高齢者数 （除く、要介護認定者）	605	636	722	836	918	921
要介護認定率	21.4%	28.9%	29.8%	29.4%	31.4%	32.1%

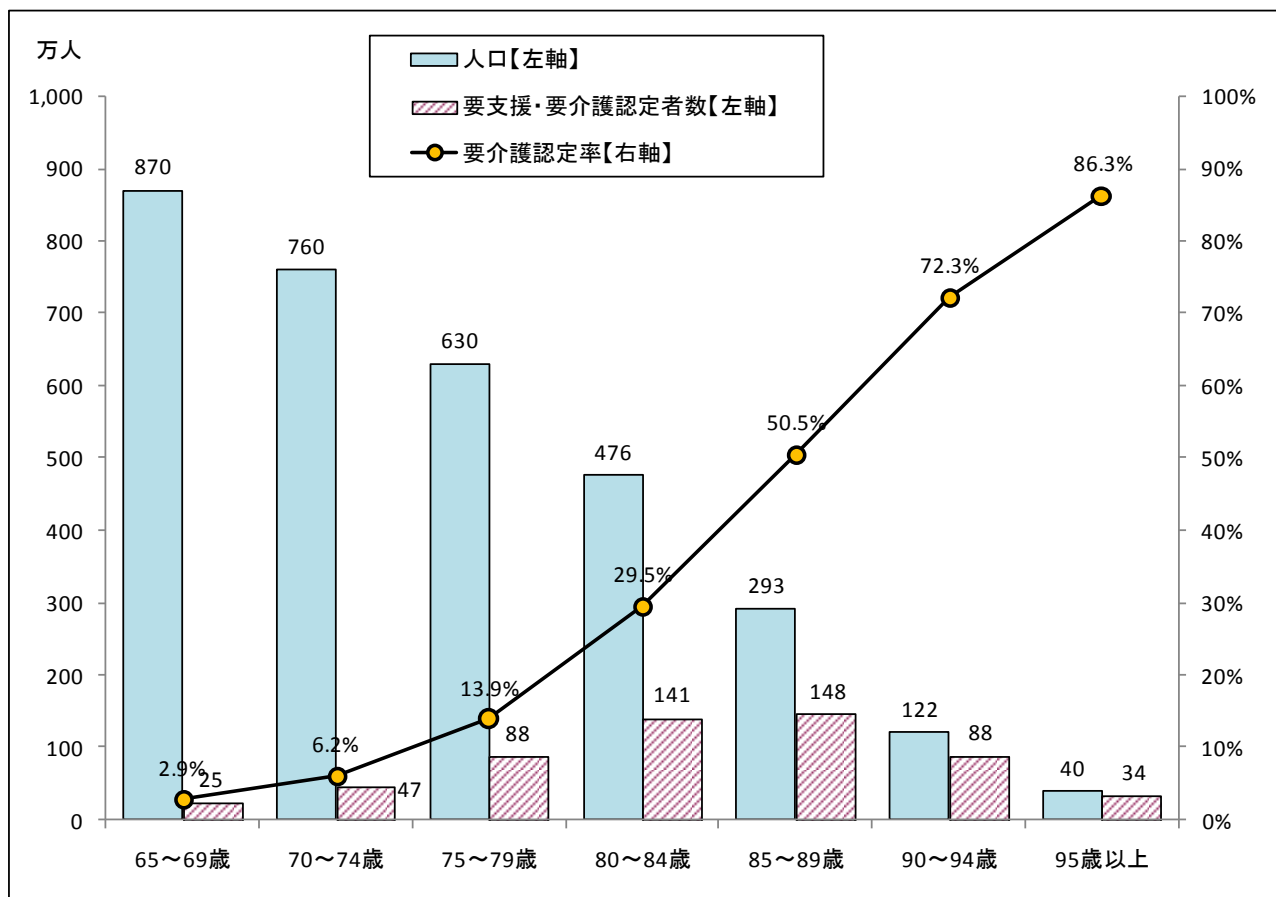
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」



※（参考）年齢階級別にみた要介護認定者の割合

年齢階級別に要介護認定を受けている高齢者の割合をみると、年齢階級が高くなるにしたがって要介護認定率の割合が急速に高まっています。60歳代後半（65～69歳）では2.9%に過ぎませんが、70歳代後半（75～79歳）では13.9%と10%を超え、80歳代後半（85～89歳）では50.5%と約半数にまで達しています。

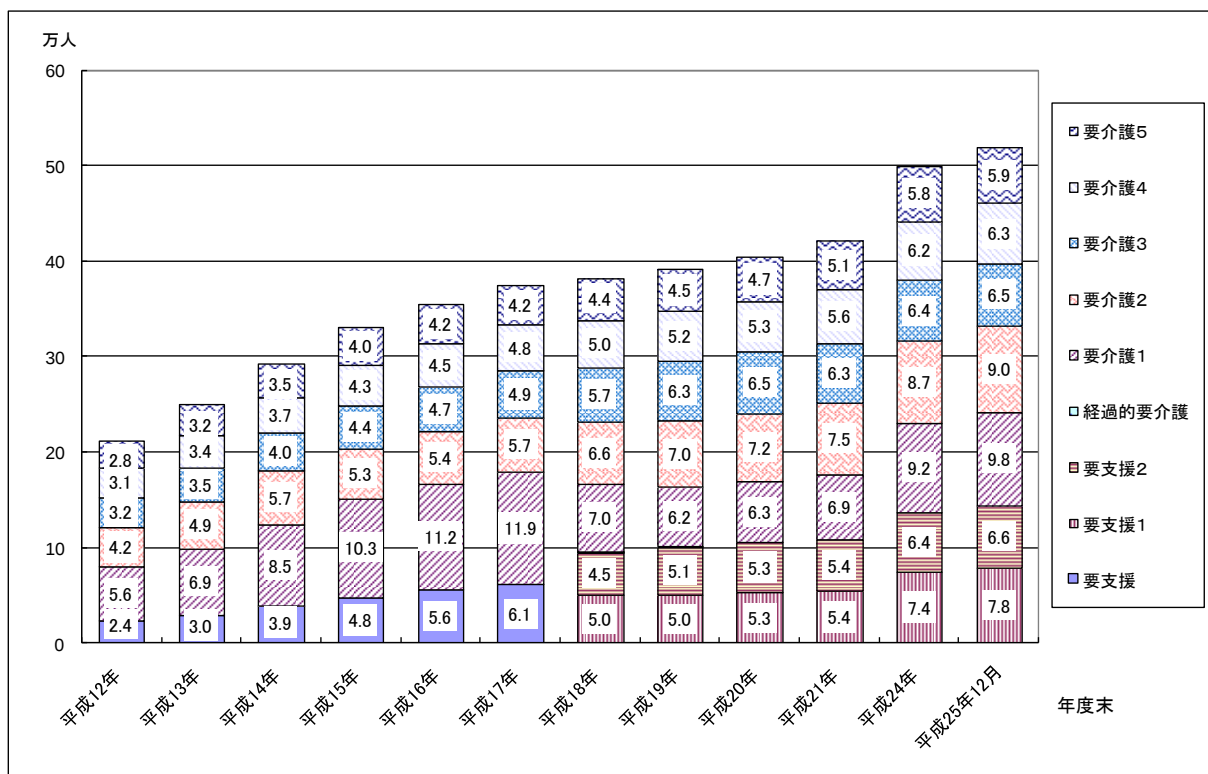
【年齢階級別要介護認定率（平成25年10月）】（全国）



資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」、総務省「人口推計」

要介護認定者数は右肩上がりで増加が続いているものの、要介護度別認定者の構成比には大きな変化は見られません。

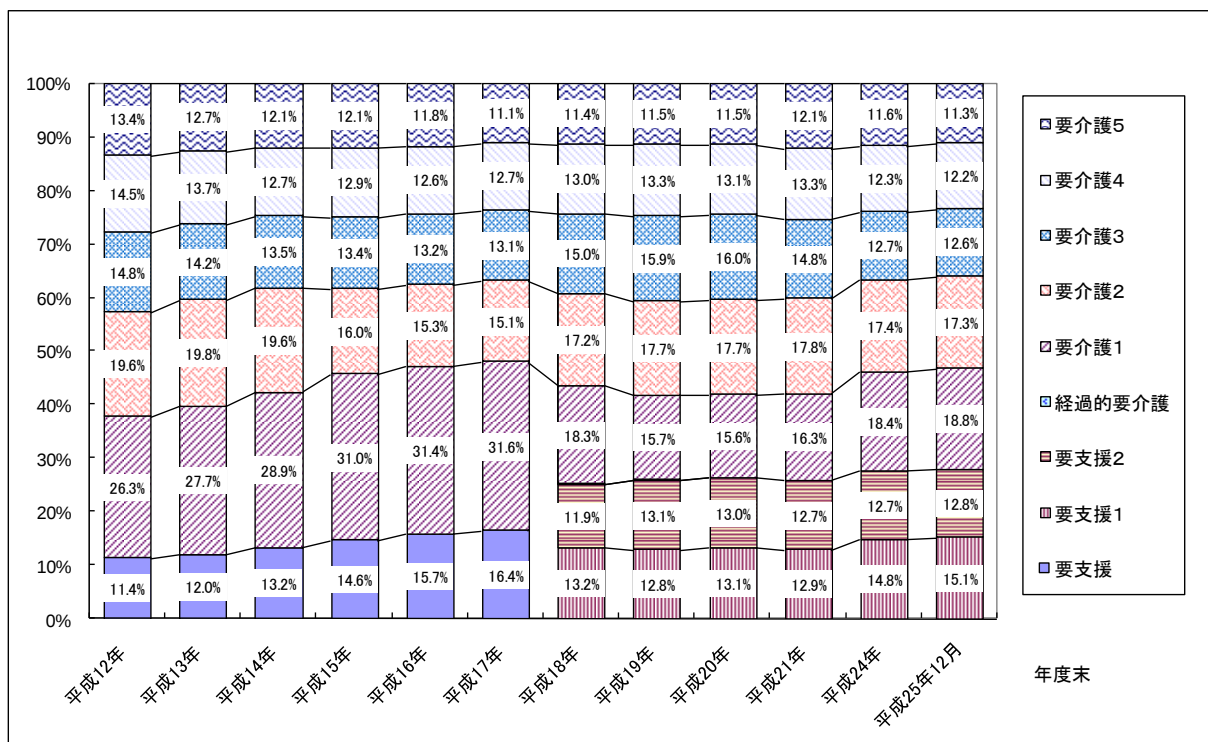
【要介護度別認定者数の推移（年度末）】（東京都）



（注）第2号被保険者を含む

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

【要介護度別認定者数の構成比の推移（年度末）】（東京都）



5 介護サービス利用者数

要介護認定者の増加に伴い、介護サービス利用者数も確実に増加しています。サービス別の利用者構成比は、居宅介護サービス（地域密着型サービスを含む）が上昇傾向にあり、施設介護サービスは低下傾向にあります。

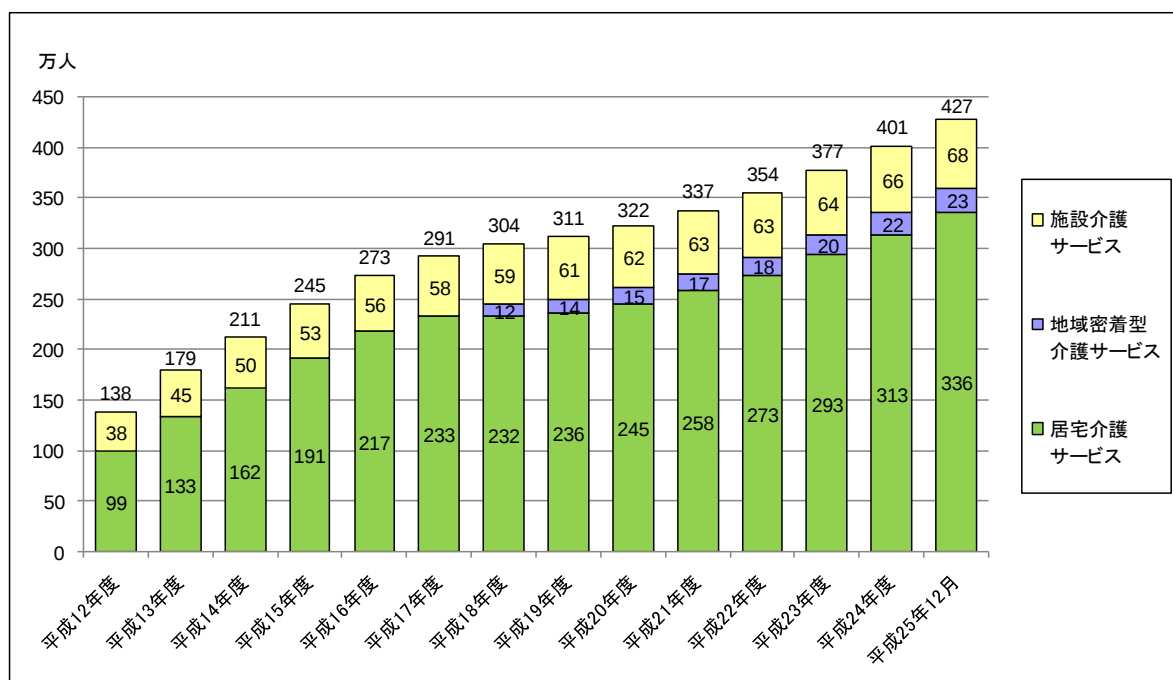
【介護サービス利用者数（月平均）の推移】（東京都）

（単位：人）

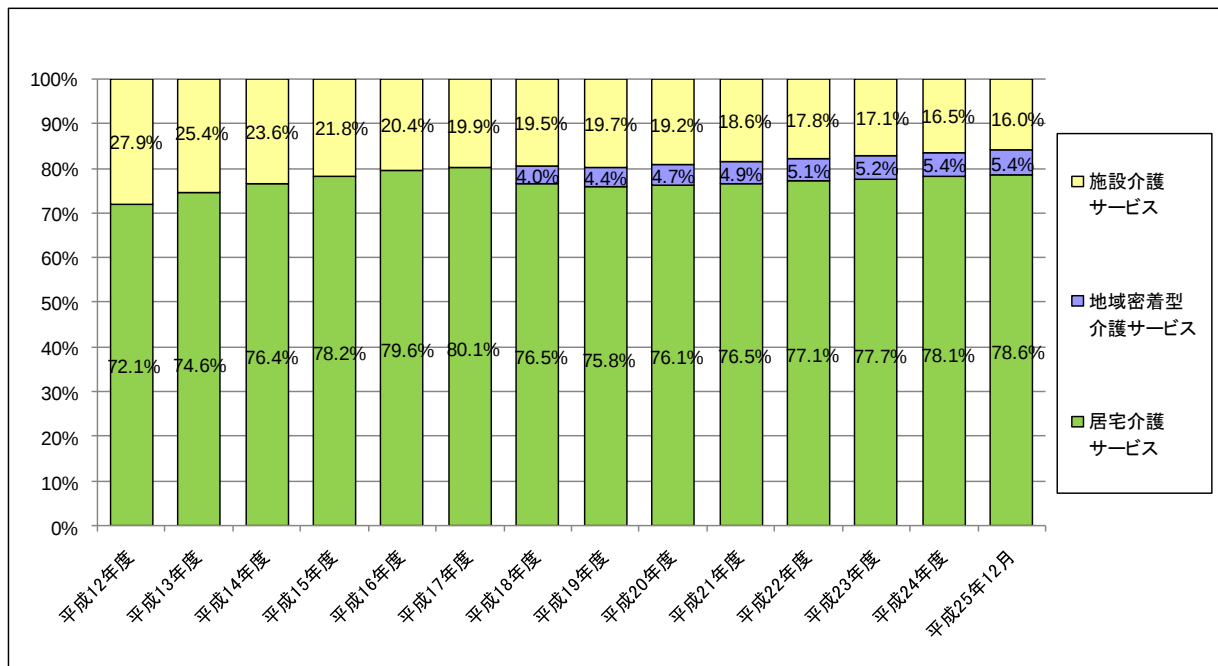
	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年12月
合計	137,619	244,528	303,527	337,089	400,670	427,397
居宅介護サービス	99,213	191,342	232,130	258,013	313,107	335,750
地域密着型介護サービス	—	—	12,209	16,533	21,634	23,284
施設介護サービス	38,406	53,186	59,188	62,542	65,929	68,363

（注）平成18年度以降は、居宅介護サービスには居宅介護予防サービス、地域密着型介護サービスには地域密着型介護予防サービスを含む。

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」



【介護サービス別利用者数構成比の推移】（東京都）



6 介護サービスの利用状況

(1) 介護給付費の支払状況

介護給付費の居宅介護サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスの内訳では、居宅介護サービスと地域密着型サービスの割合が上昇傾向にあり、施設介護サービスの割合は低下傾向にあります。

また、東京都は全国に比べ居宅介護サービス（地域密着型サービスを含む）の割合が高く、施設サービスの割合が低いのも特徴です。

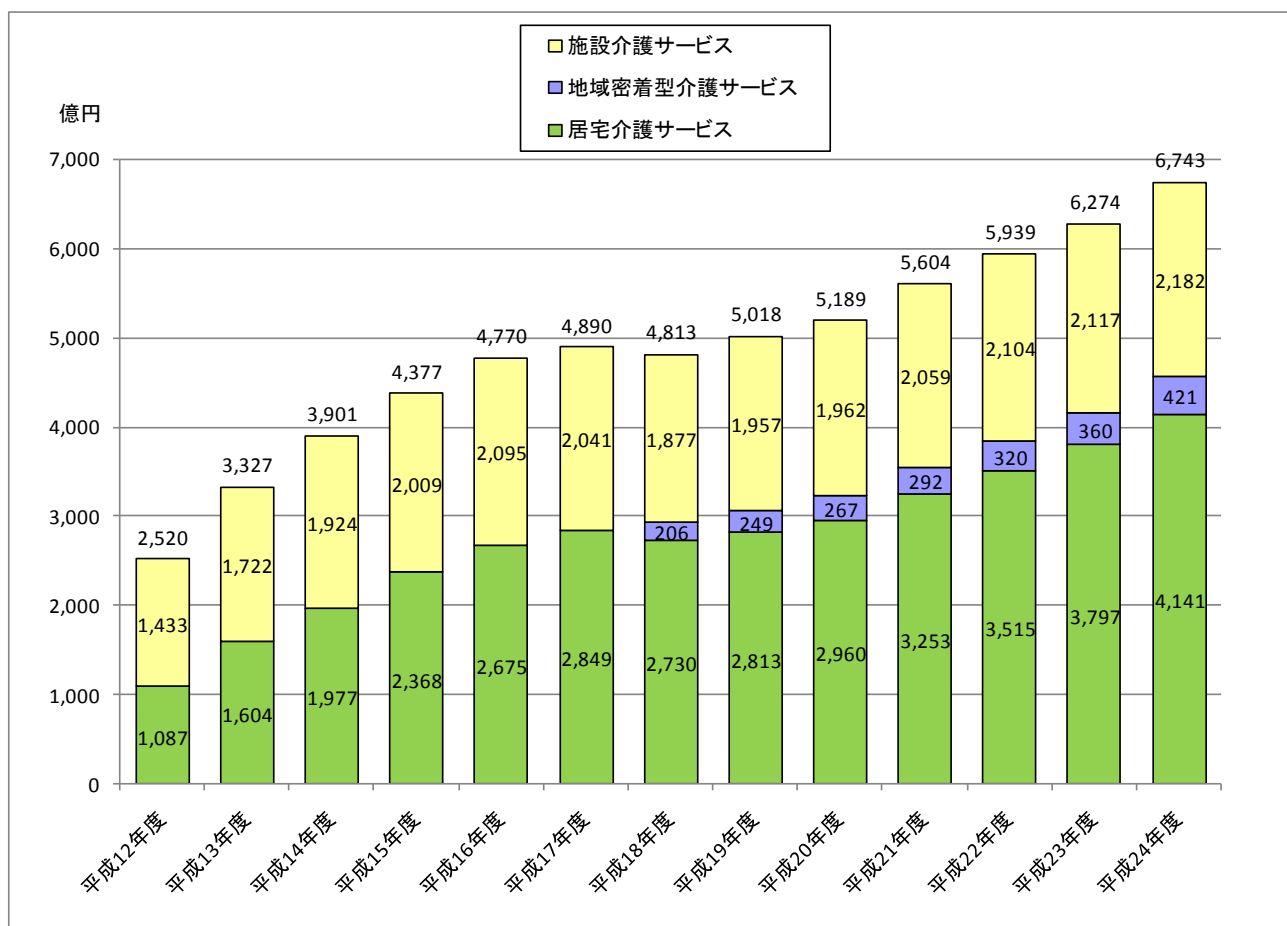
【介護給付費の推移】（東京都）

（単位：億円）

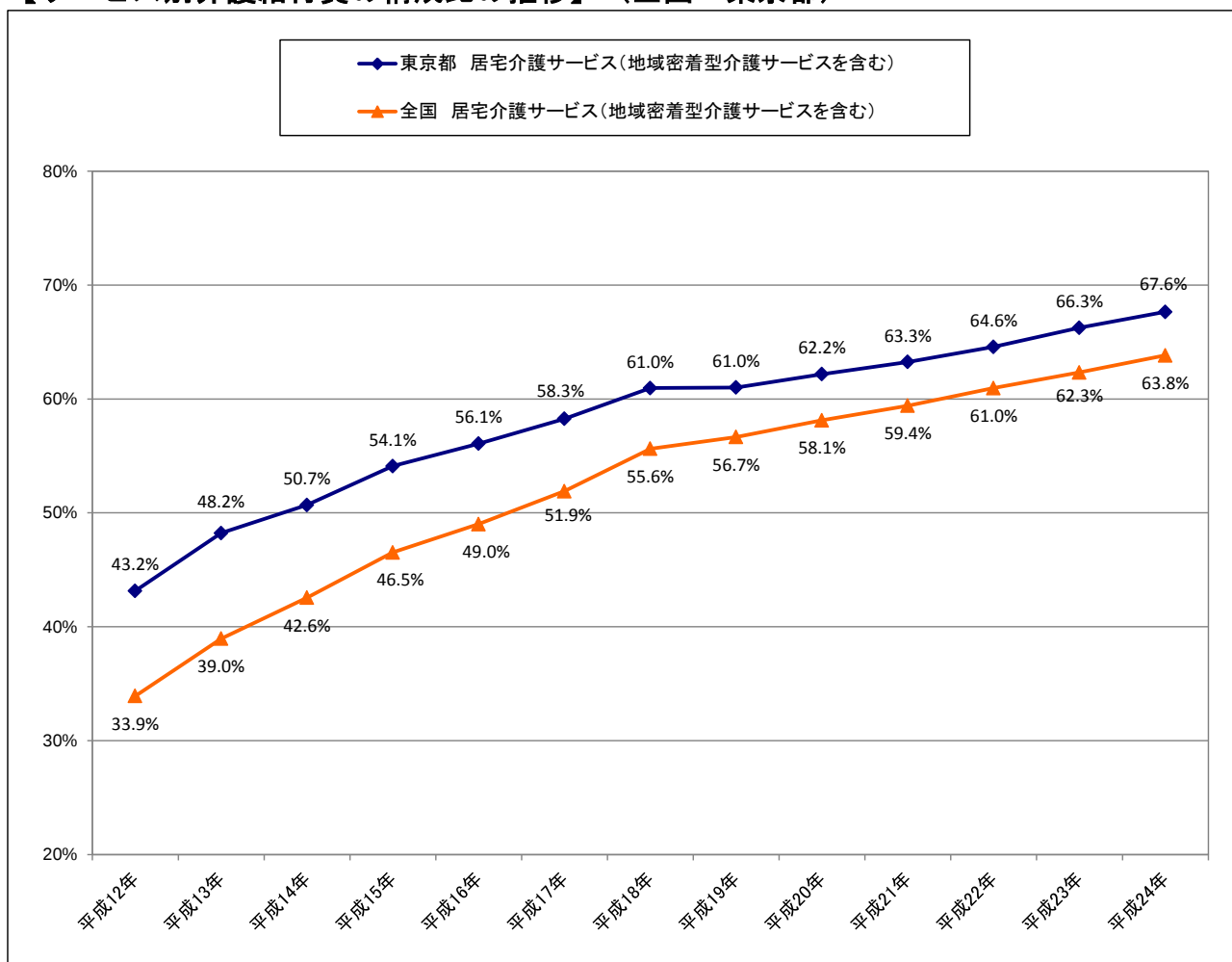
	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度
合計	2,520	4,377	4,813	5,604	6,743
居宅介護サービス	1,087	2,368	2,730	3,253	4,141
地域密着型介護サービス	—	—	206	292	421
施設介護サービス	1,433	2,009	1,877	2,059	2,182

（注）居宅介護サービスには居宅介護予防サービス、地域密着型介護サービスには地域密着型介護予防サービスを含む

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」



【サービス別介護給付費の構成比の推移】（全国・東京都）



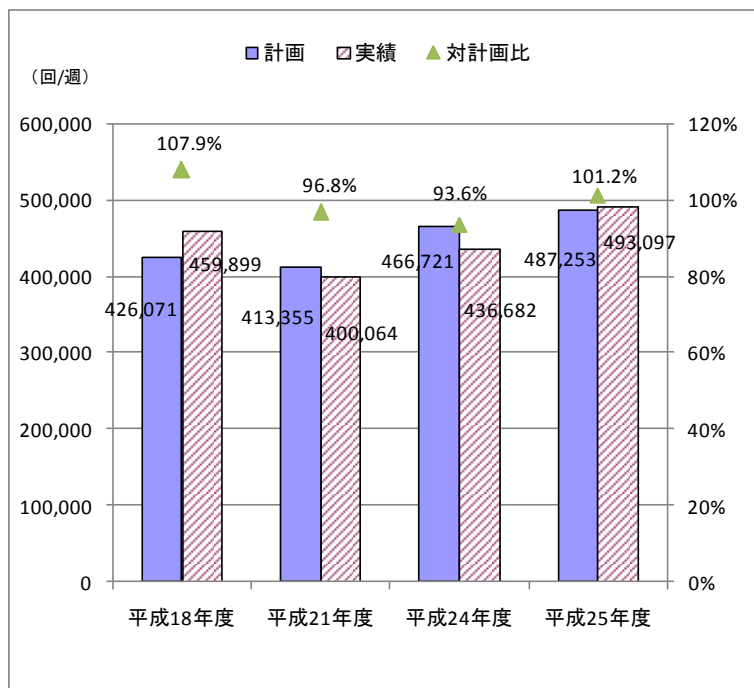
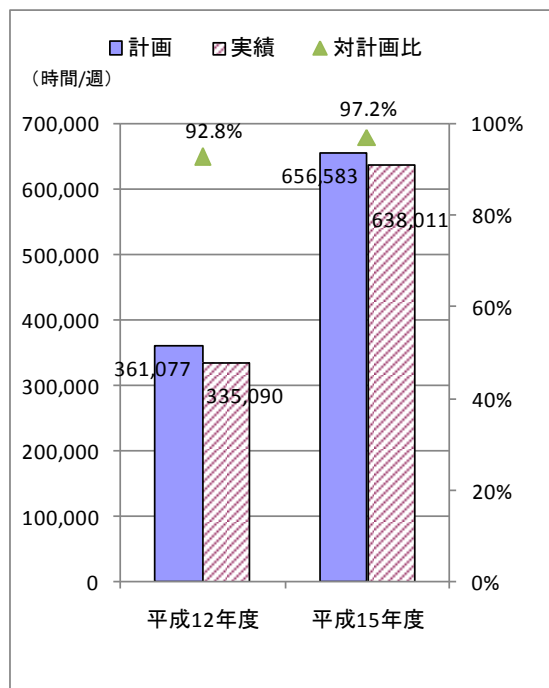
(2) 計画との比較

ア 主な居宅介護サービス

各サービスとも、毎年度のサービス量は増加傾向にあります。

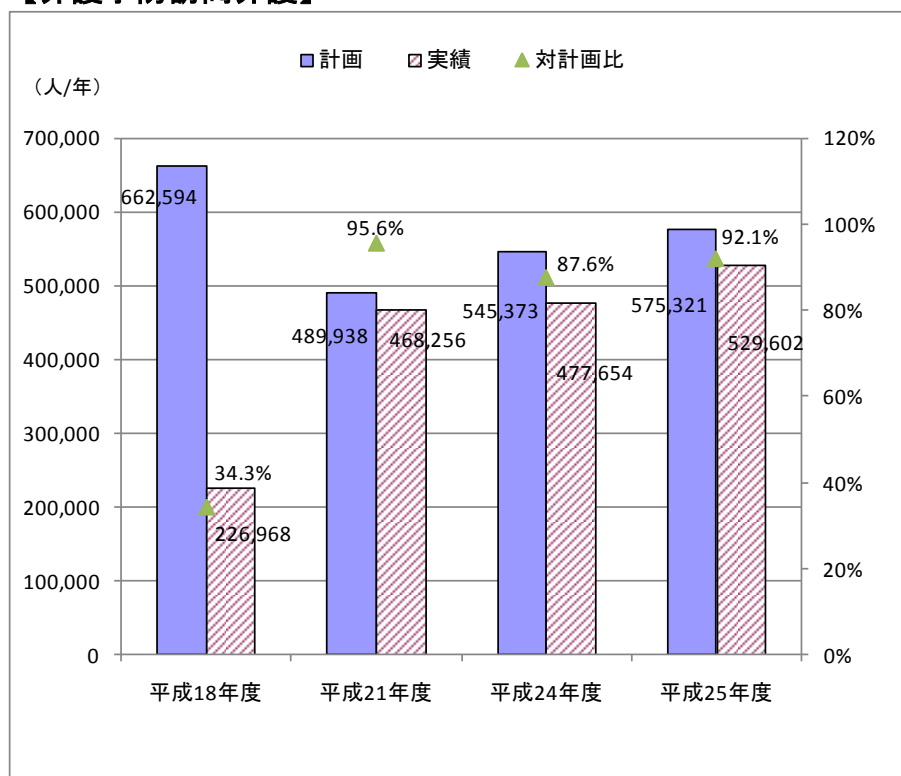
※ 平成 18 年度からは、介護予防サービスが新たに設けられたため、17 年度以前との単純比較は困難です。

【訪問介護】

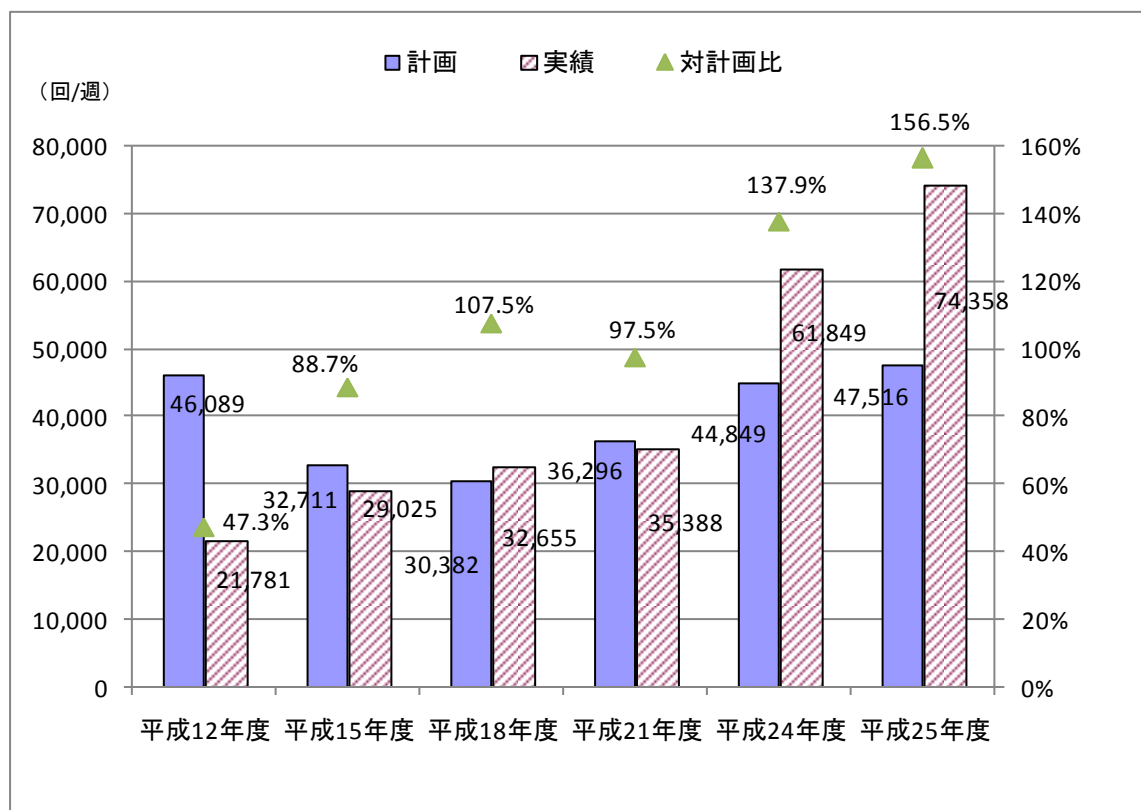


(注) 単位が平成 15 年度までは (時間/週)、平成 18 年度以降は (回/週) のためグラフを分割している。

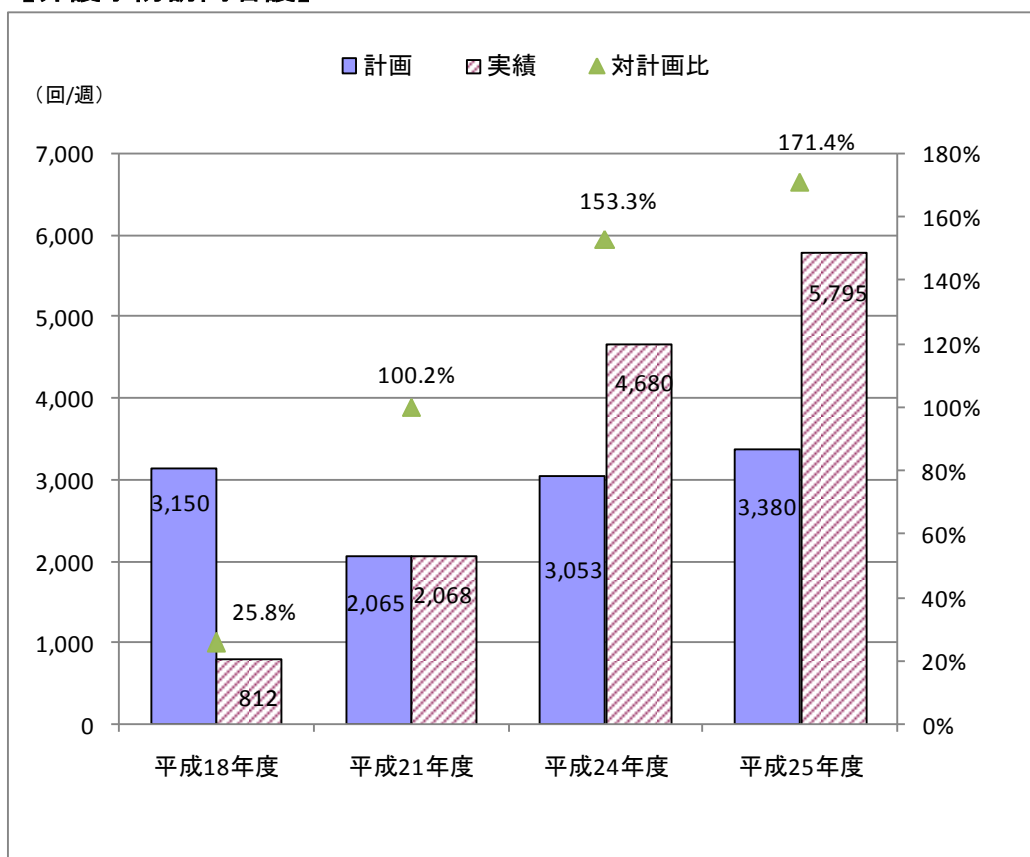
【介護予防訪問介護】



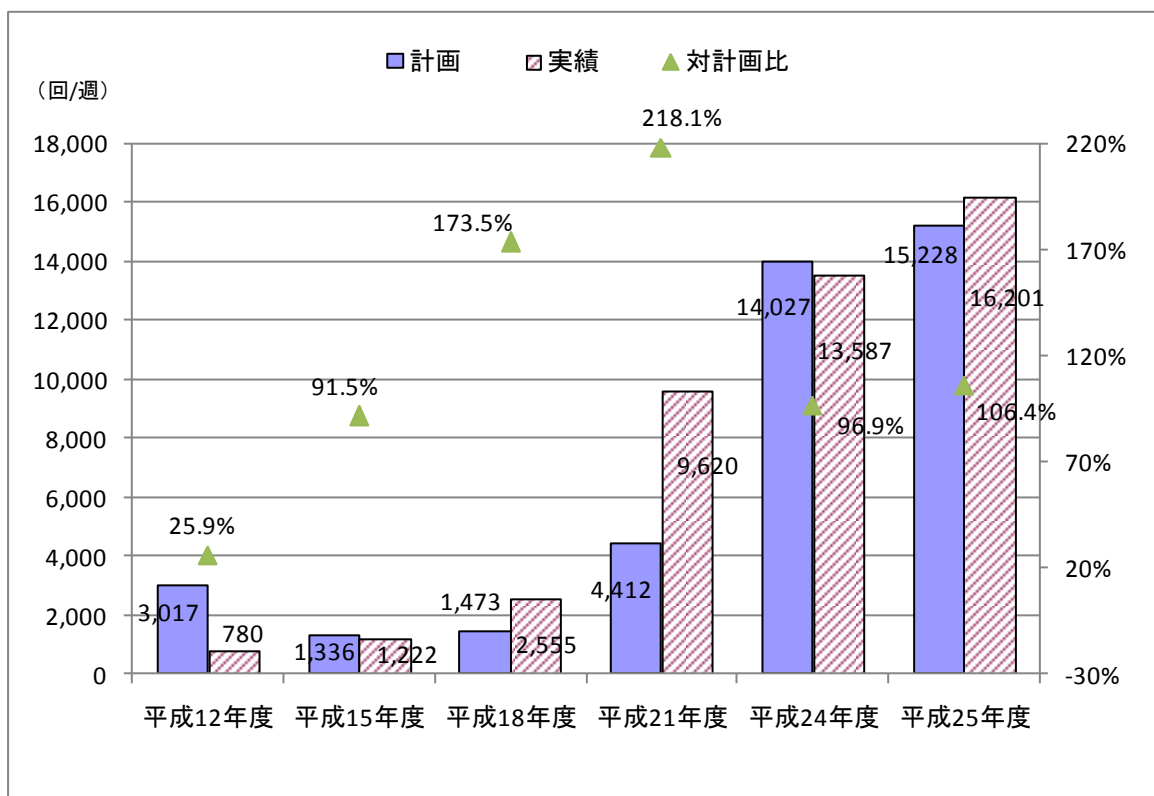
【訪問看護】



【介護予防訪問看護】

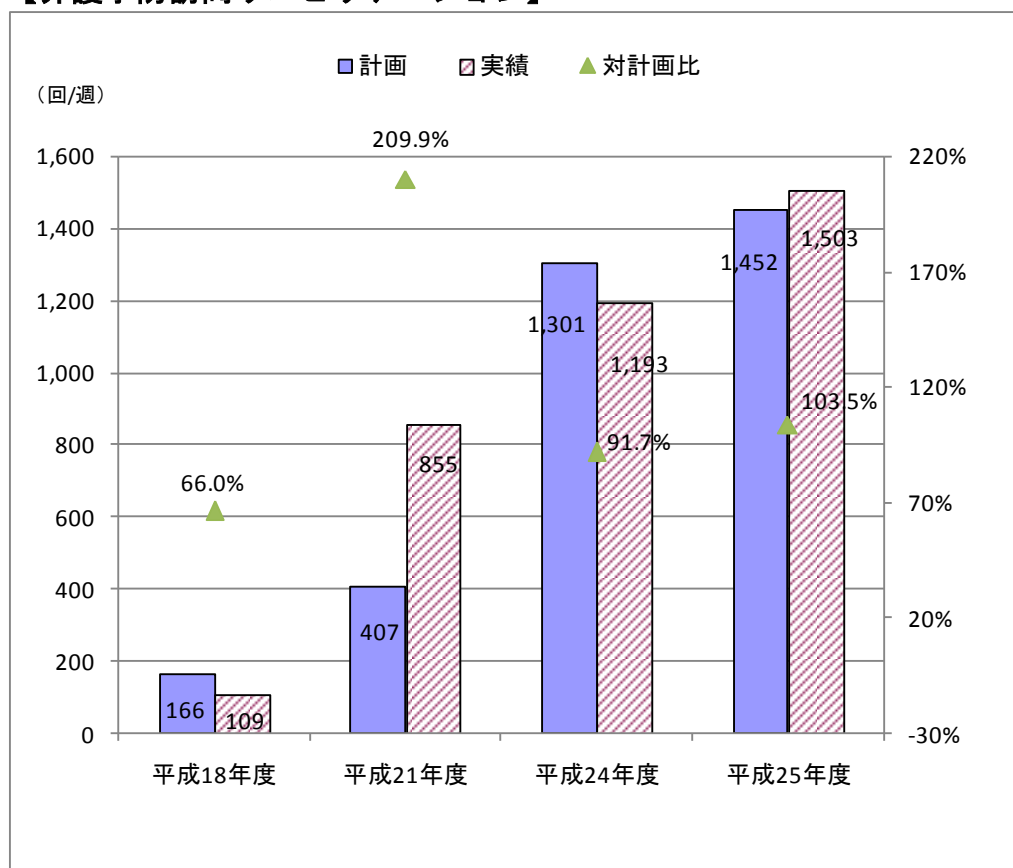


【訪問リハビリテーション】



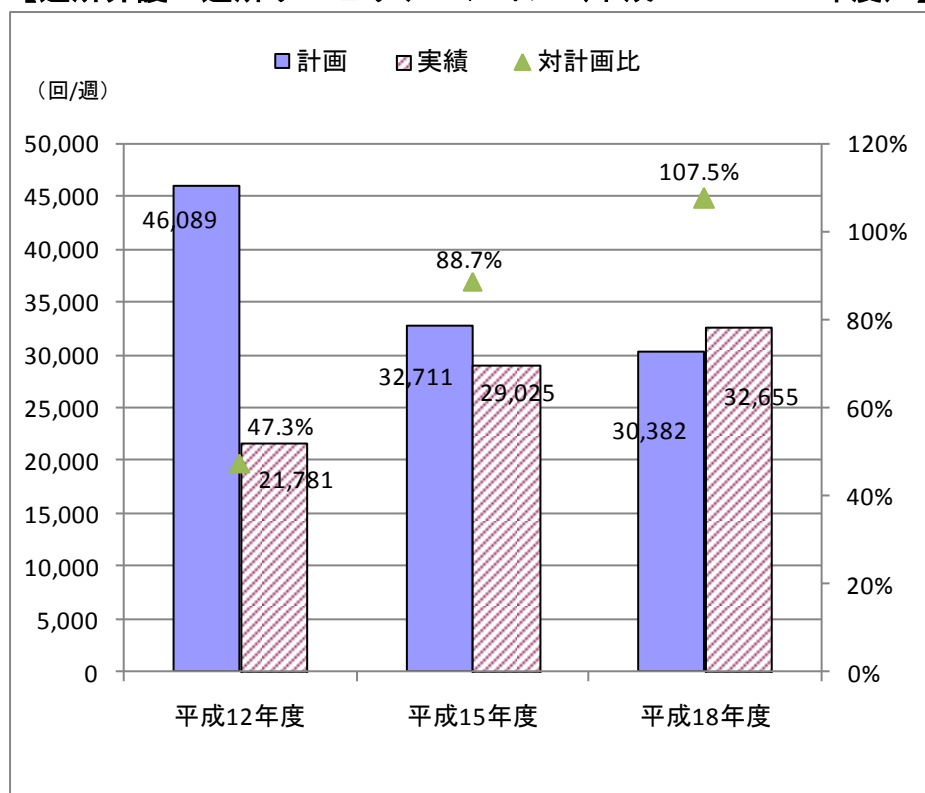
(注) 平成21年度の計画のみ、単位は(日/週)

【介護予防訪問リハビリテーション】

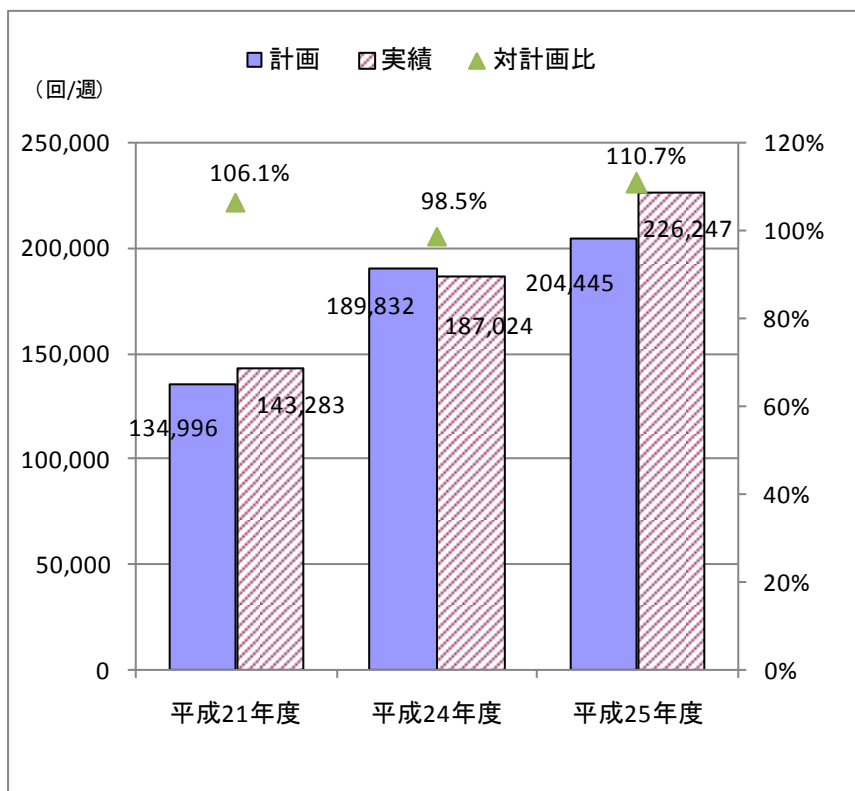


(注) 平成21年度の計画のみ、単位は(日/週)

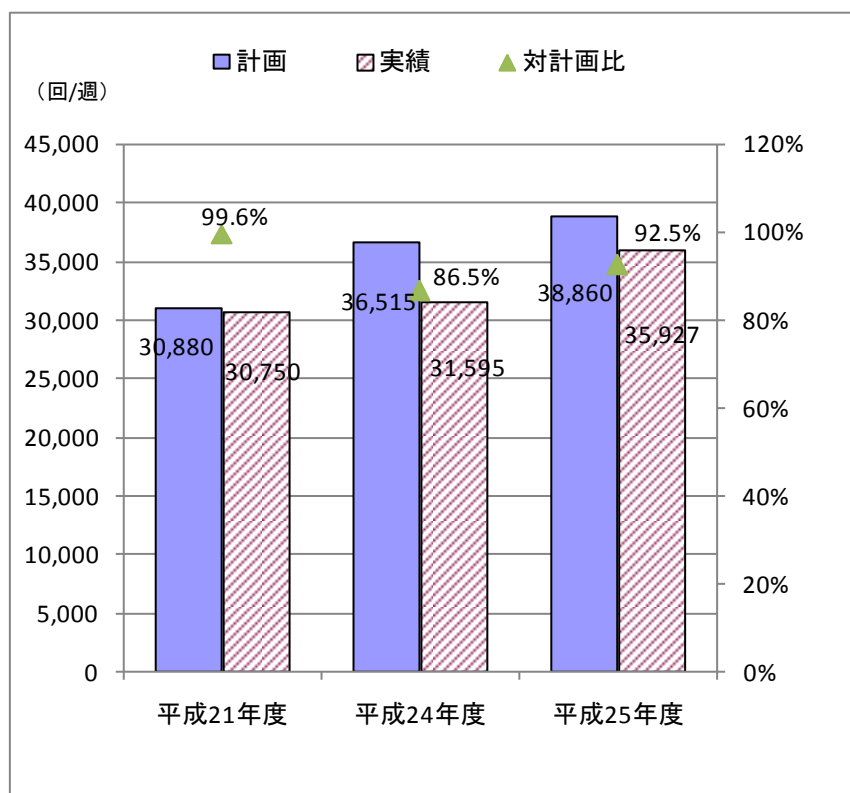
【通所介護・通所リハビリテーション(平成12～18年度)】



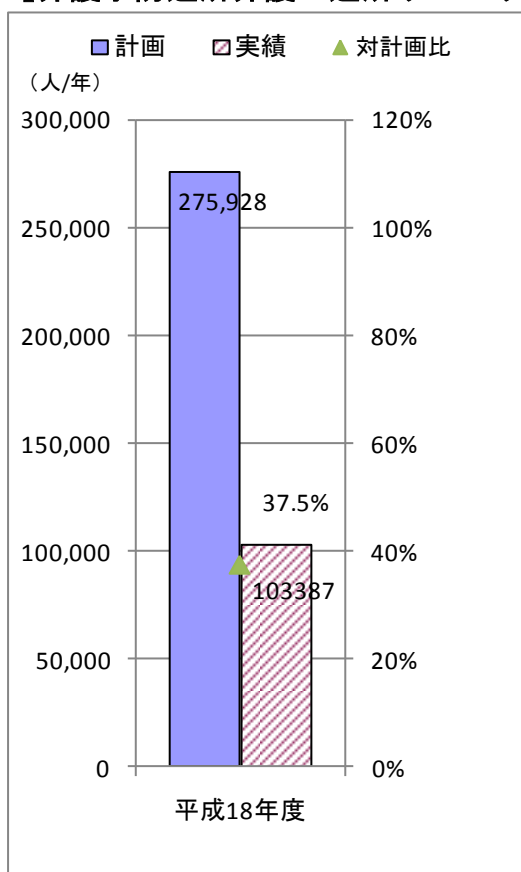
【通所介護（平成21～25年度）】



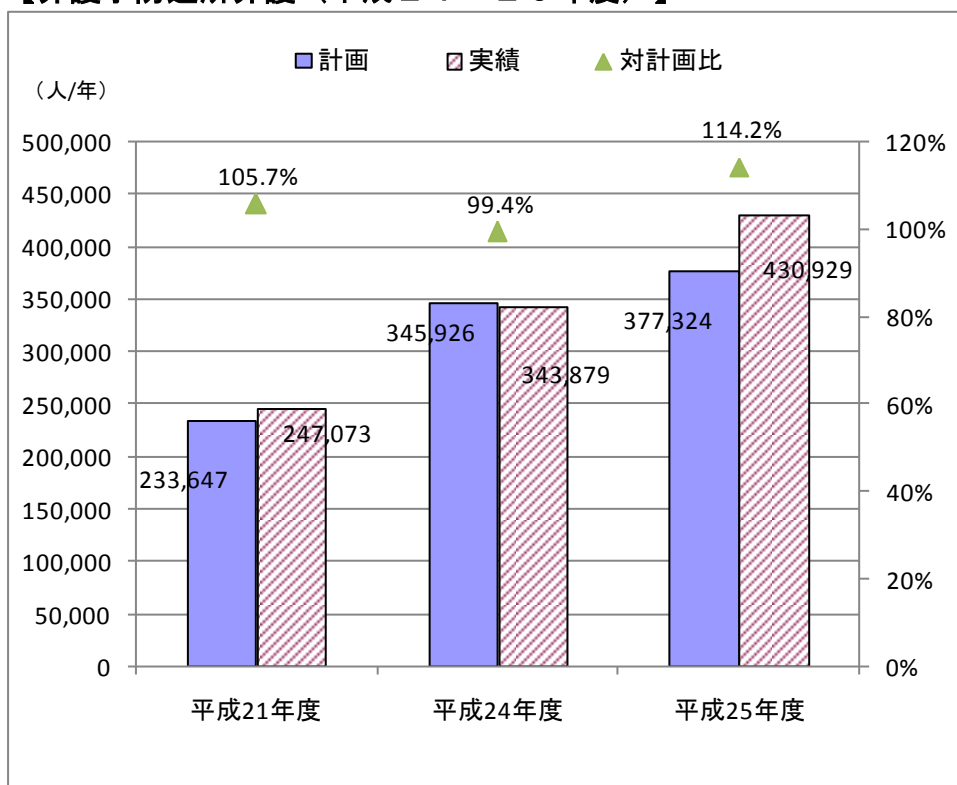
【通所リハビリテーション（平成21～25年度）】



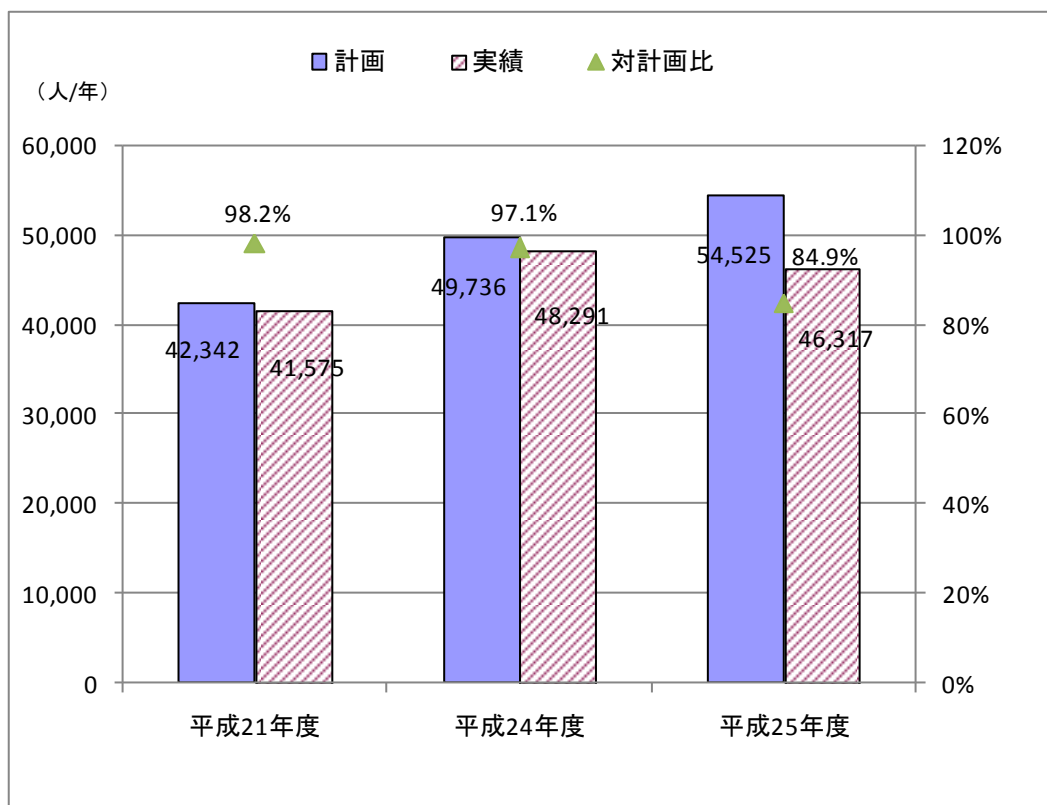
【介護予防通所介護・通所リハビリテーション（平成18年度）】



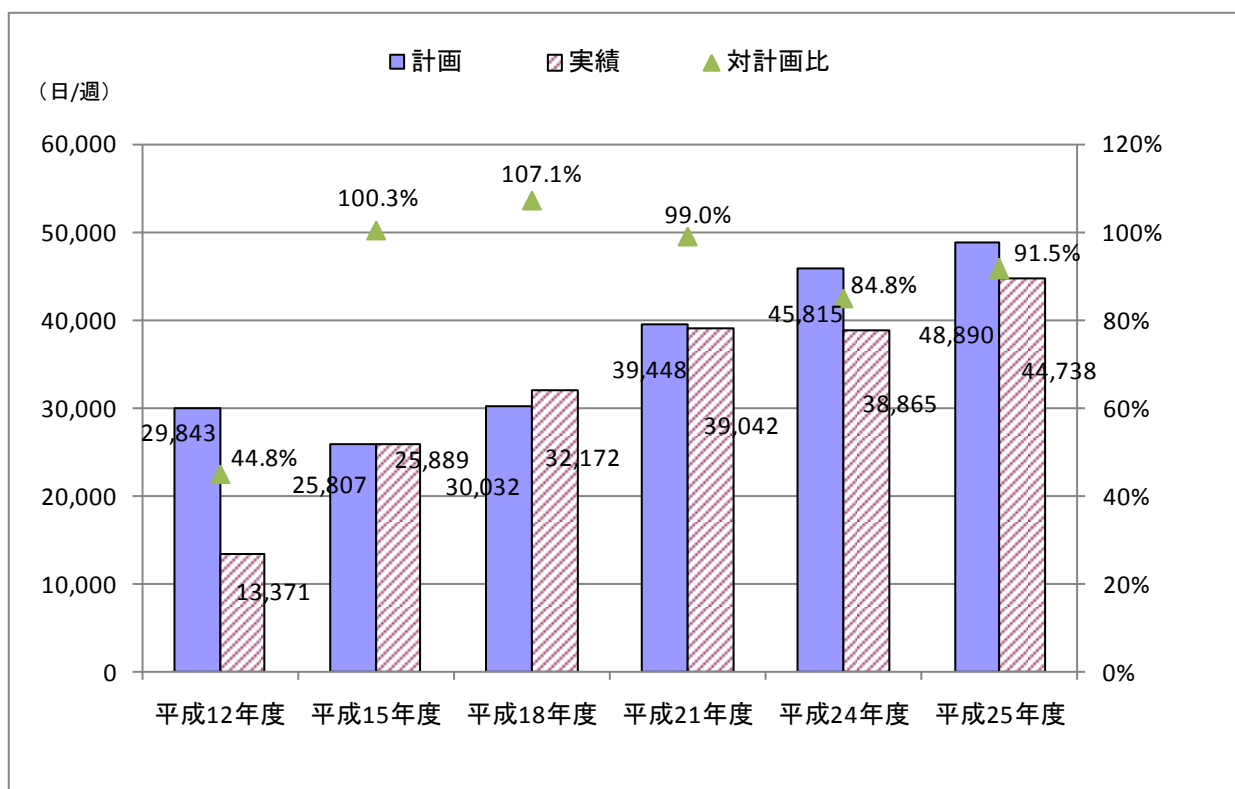
【介護予防通所介護（平成21～25年度）】



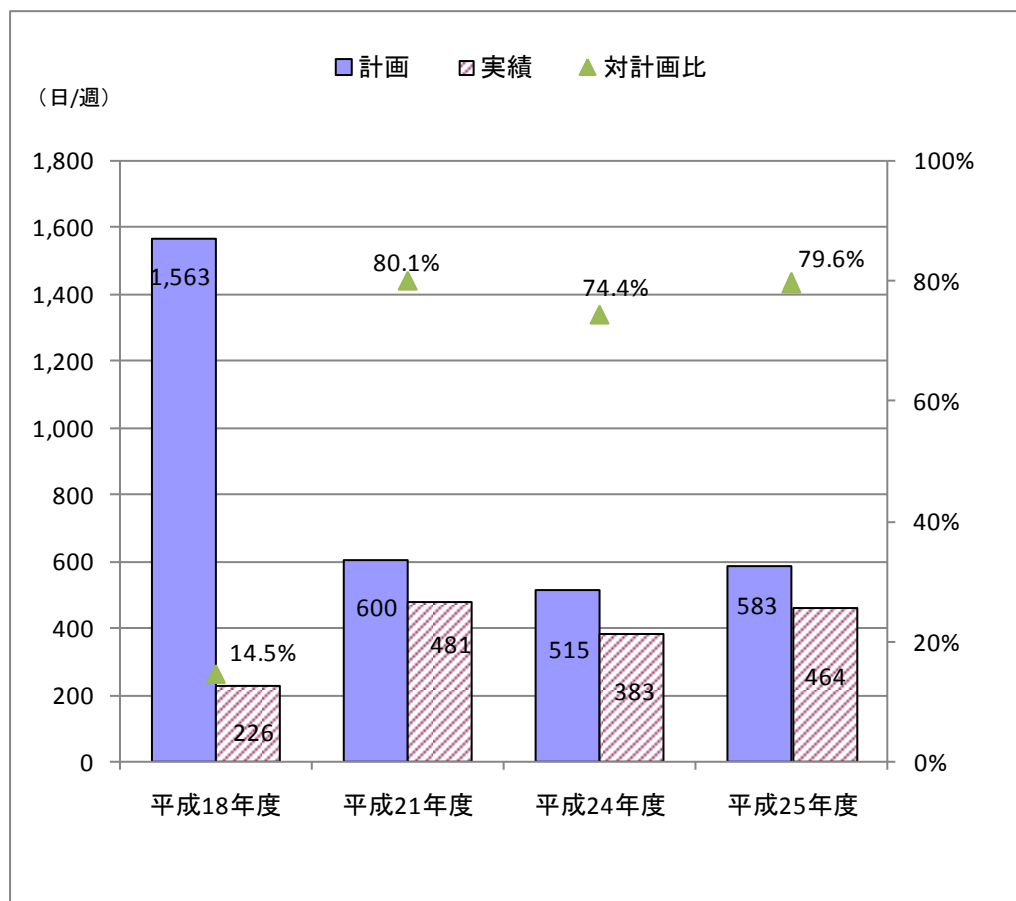
【介護予防通所リハビリテーション（平成21～25年度）】



【短期入所生活介護・短期入所療養介護】



【介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護】



(注1) 国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、区市町村の償還払い分は含まない。

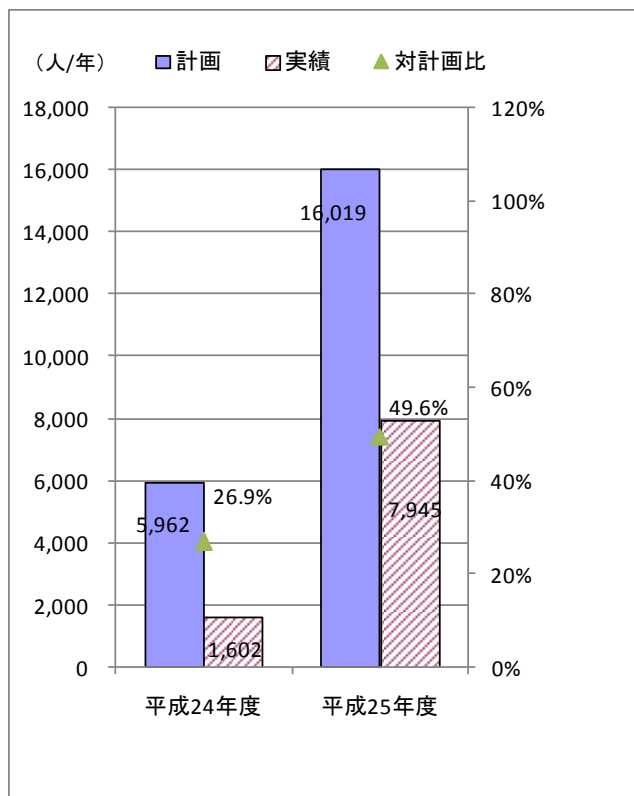
(注2) 短期入所生活介護・短期入所療養介護について、振替利用分の回数を区市町村決算額から推計し、実績に含めた。(平成13年度まで)

(注3) 訪問介護のうち、通院等乗降介助については、1回を30分として計算し、実績に含めた。(平成15年度から17年度まで)

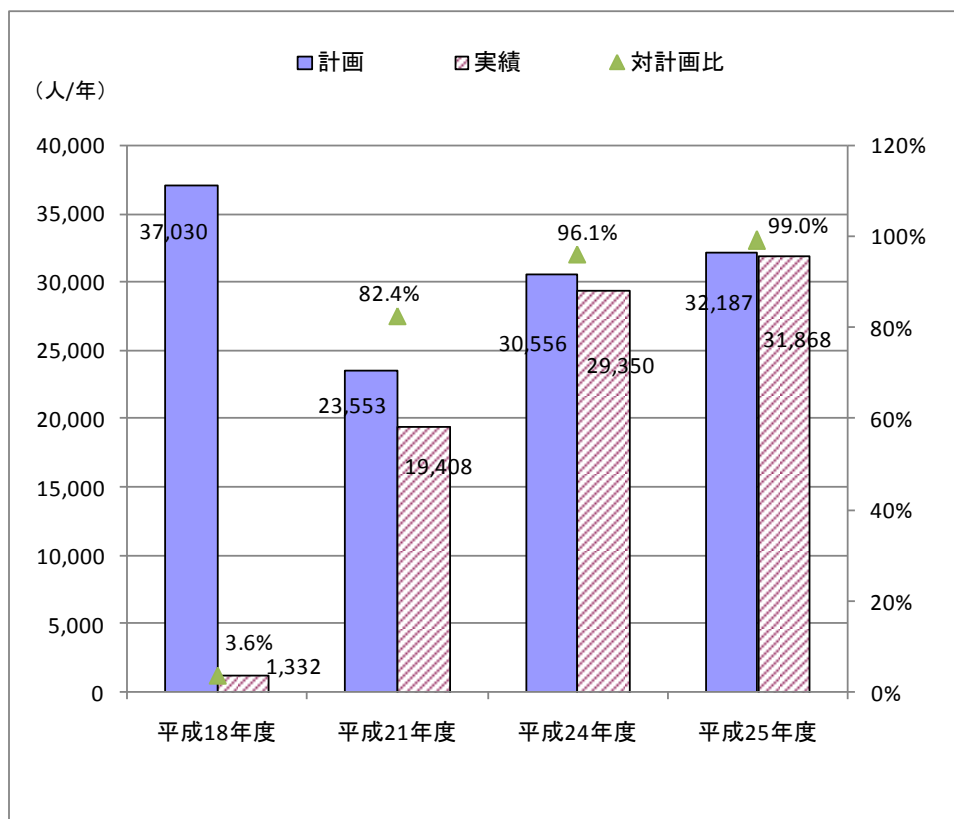
イ 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、平成 18 年度から開始されたサービスであるため、開始当初はあまり利用されていないサービスも見られましたが、利用者数は毎年度増加しています。

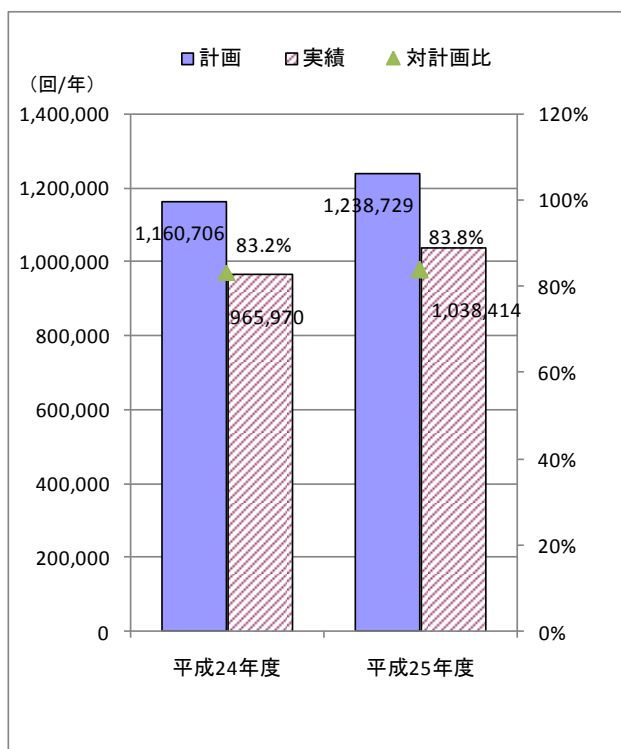
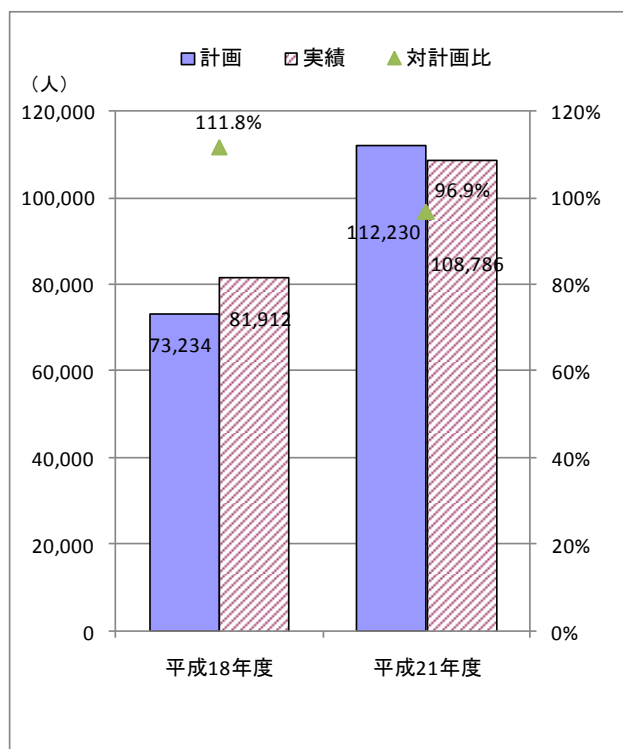
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】



【夜間対応型訪問介護】

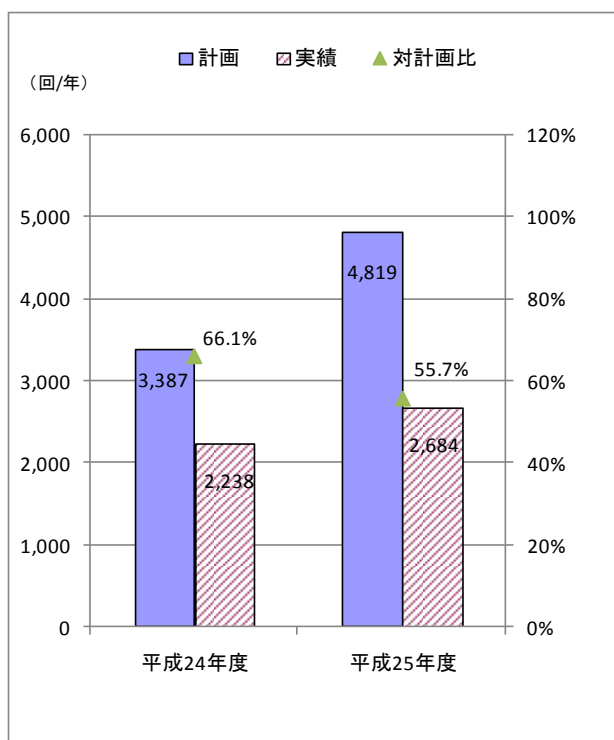
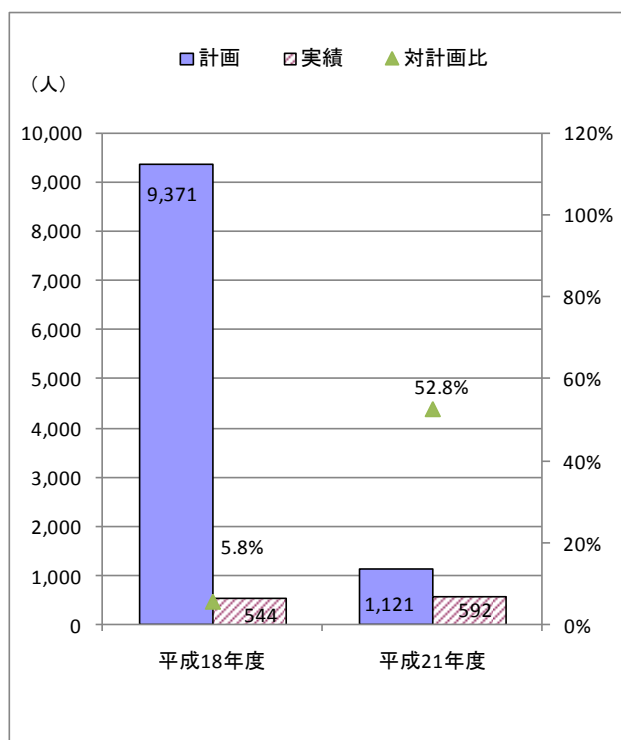


【認知症対応型通所介護】



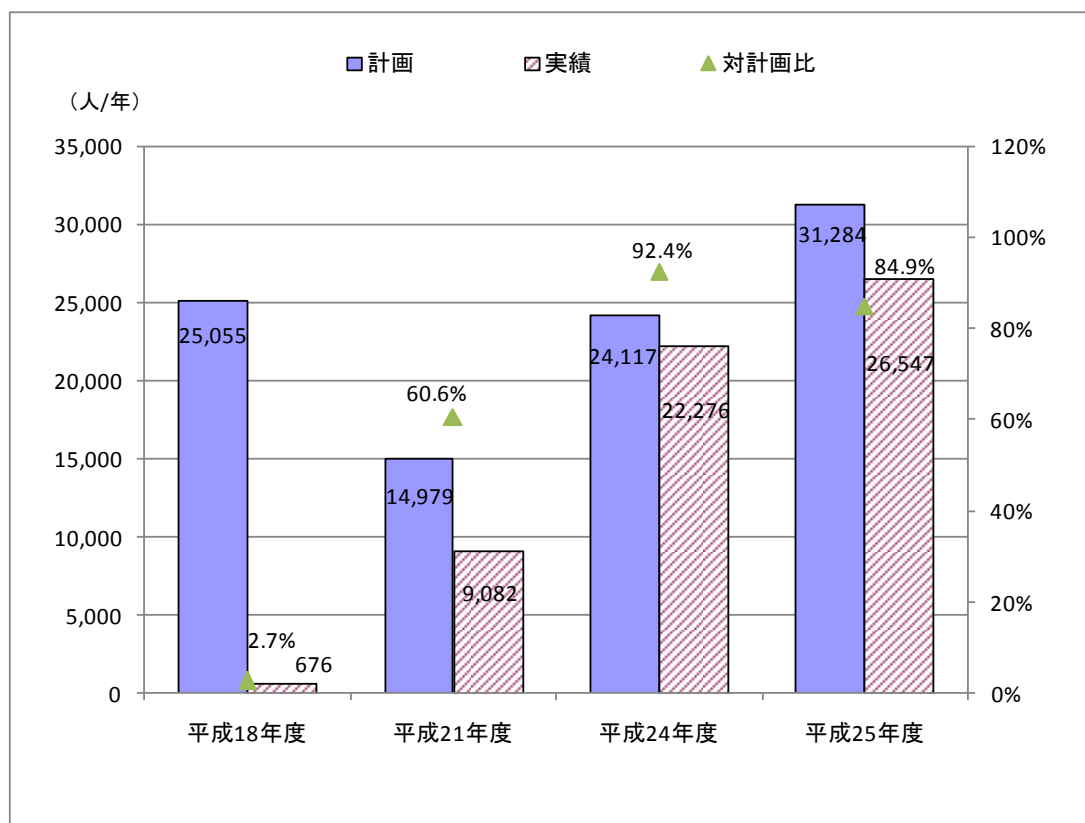
(注) 単位が平成21年度までは(人)、平成24年度以降は(回/年)のためグラフを分割している。

【介護予防認知症対応型通所介護】

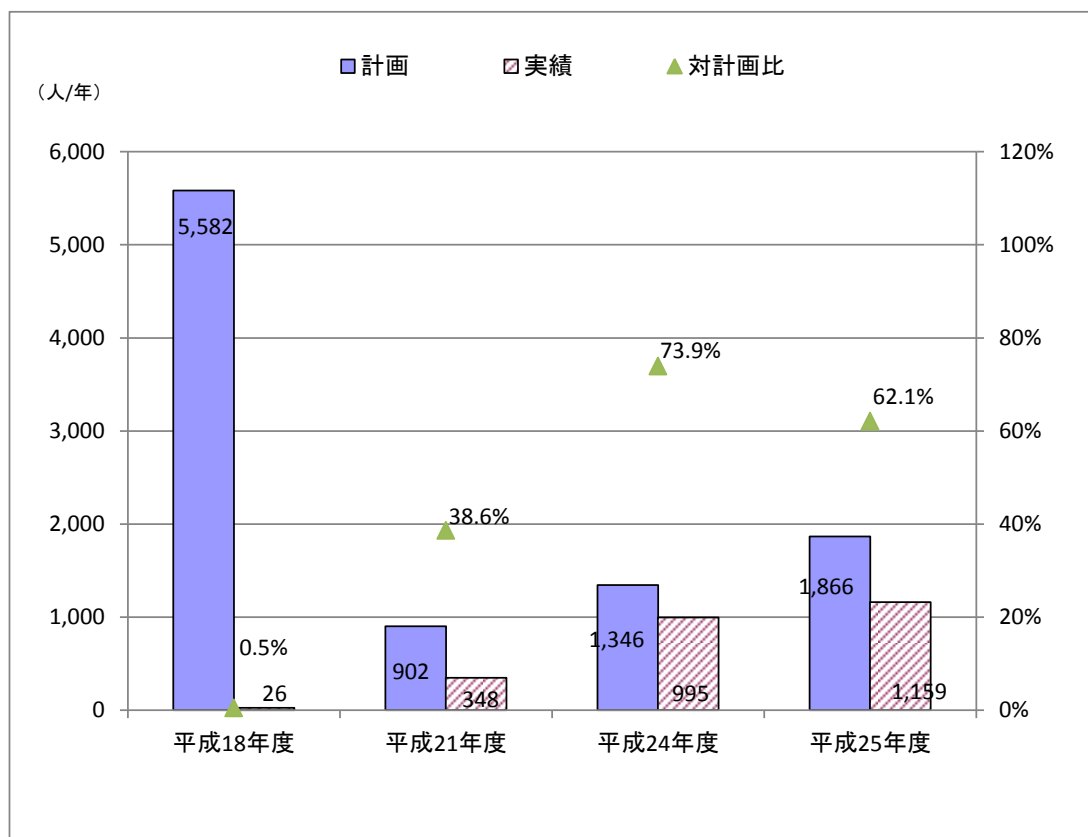


(注) 単位が平成21年度までは(人)、平成24年度以降は(回/年)のためグラフを分割している。

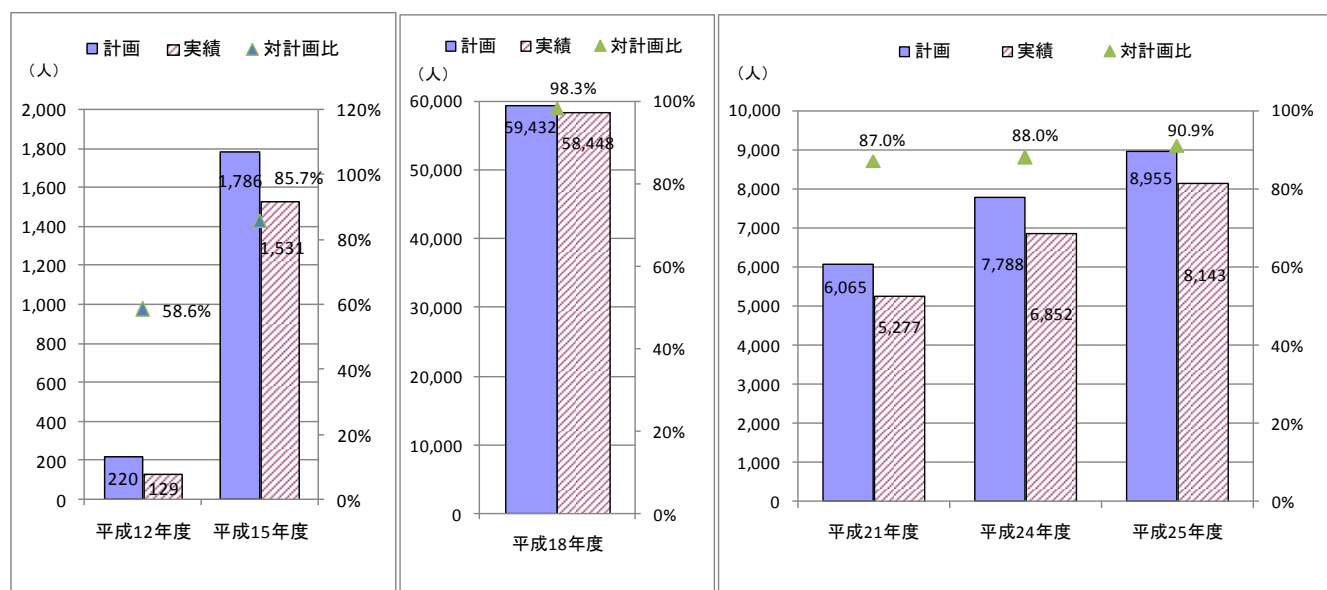
【小規模多機能型居宅介護】



【介護予防小規模多機能型居宅介護】



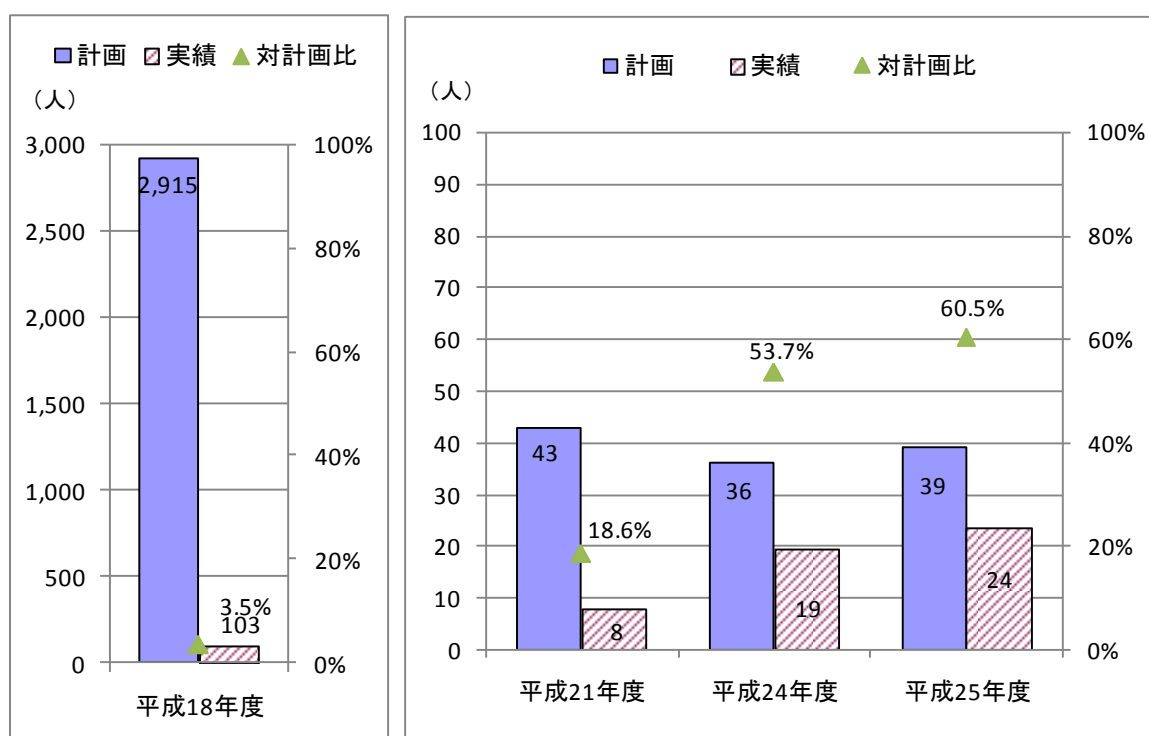
【認知症対応型共同生活介護】



(注1) 平成12、15年度は、居宅介護サービスに分類されていたため、グラフを分割している。

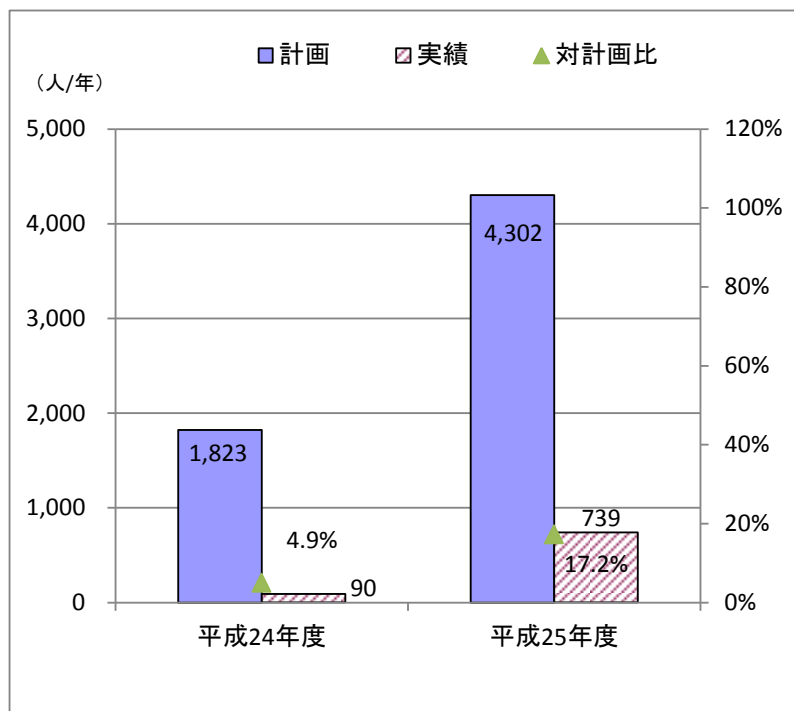
(注2) 単位について、平成18年度以前は年平均、平成21年度以降は月平均のため、グラフを分割している。

【介護予防認知症対応型共同生活介護】



(注) 単位が平成18年度までは年平均、平成21年度以降は月平均のためグラフを分割している。

【複合型サービス】

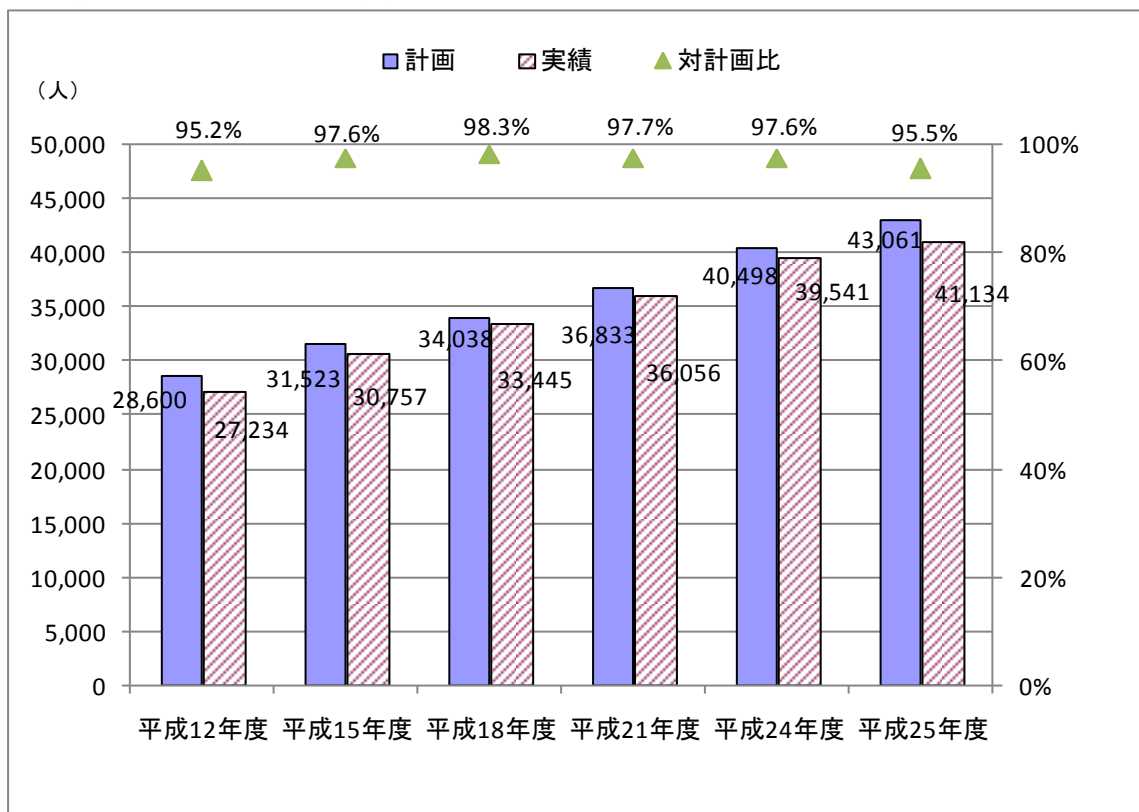


(注1) 実績値は国保連合会の審査支払データで、毎月の利用者延べ数の合計値である。

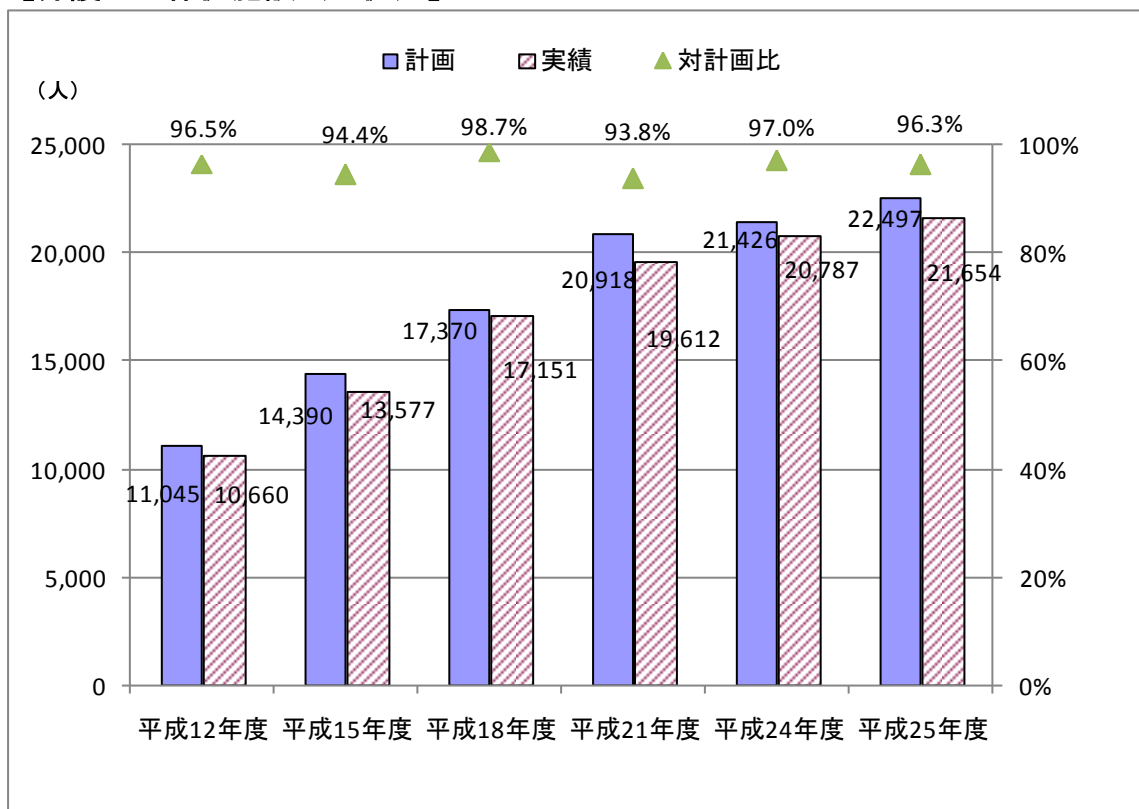
ウ 施設サービス

平成17年度に国から療養病床の再編成の方針が示されたため、同年度以降は介護療養型医療施設の利用者数が減少しています。一方、介護老人福祉施設と介護老人保健施設の利用者数は増加しています。

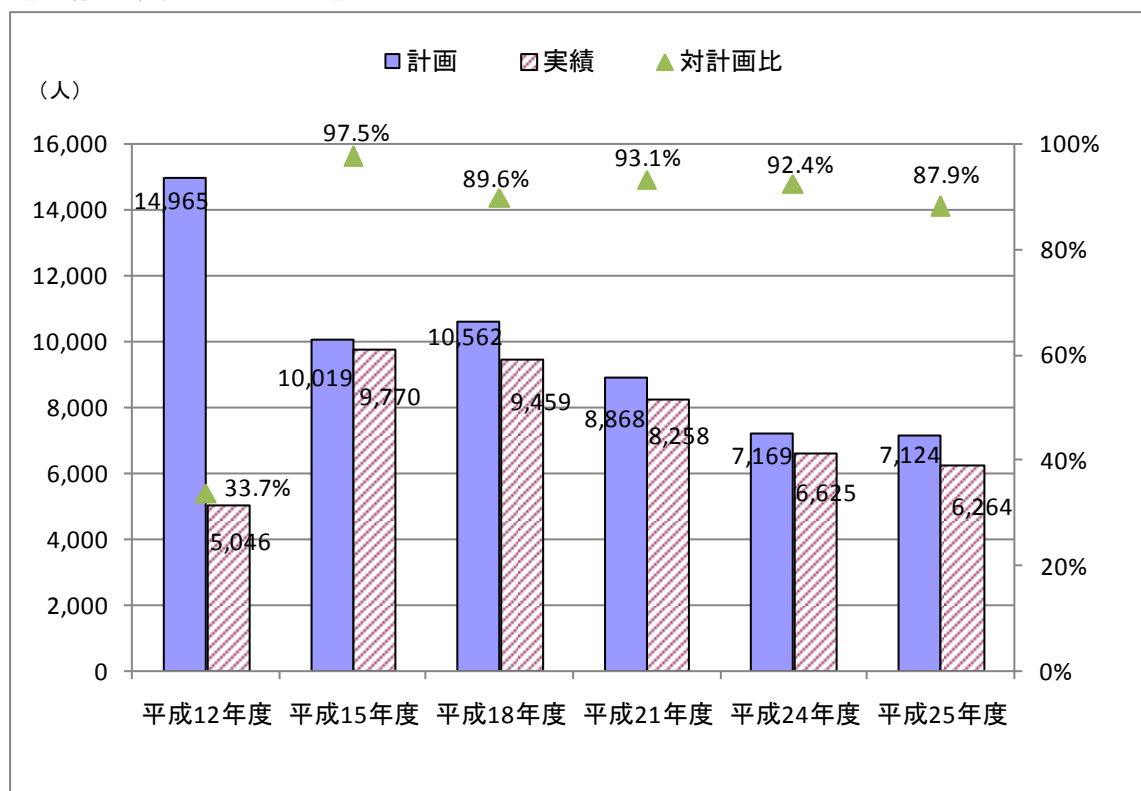
【介護老人福祉施設（特養）】



【介護老人保健施設（老健）】



【介護療養型医療施設】



(注1) 平成18年度以降の介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設を含む。

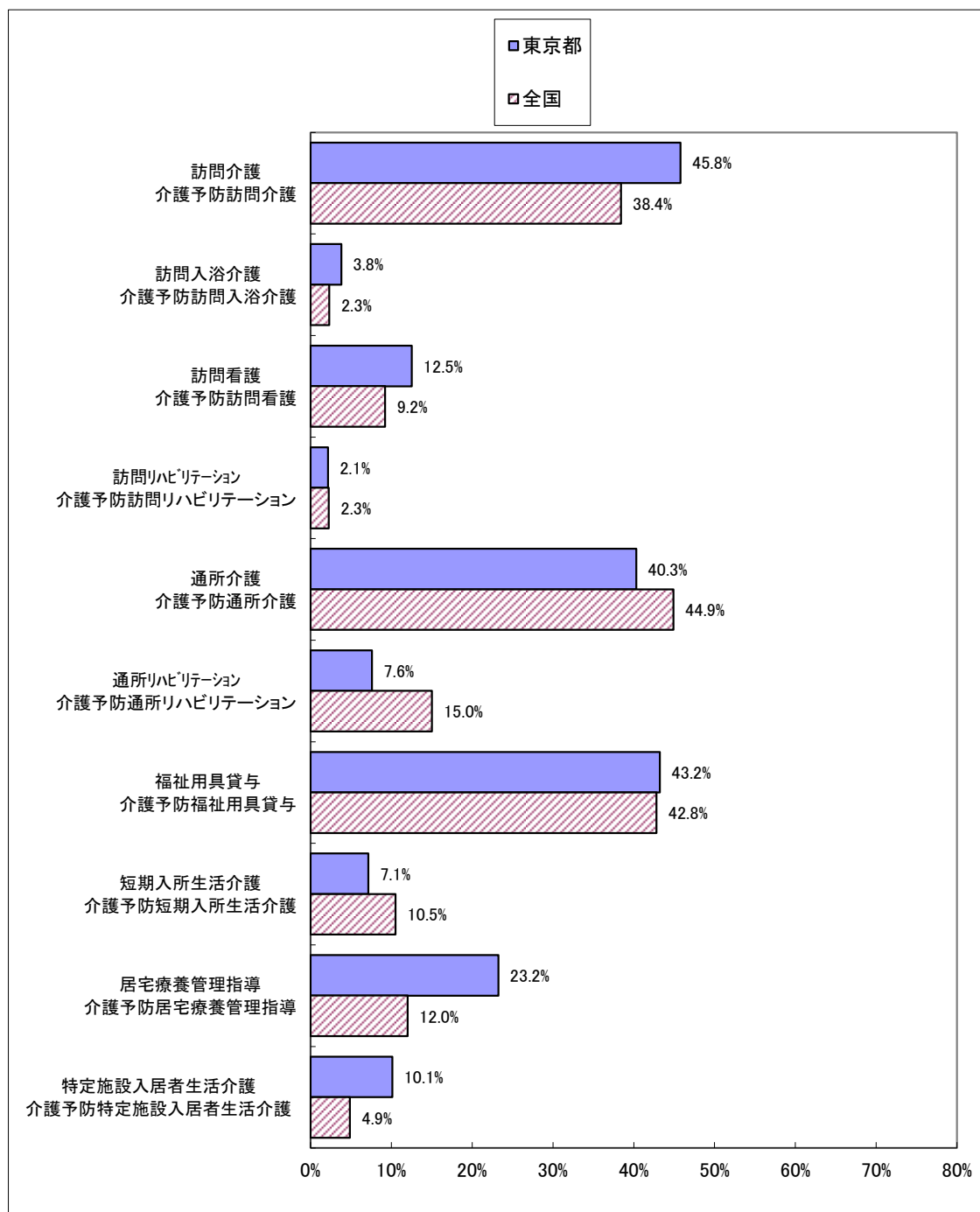
(注2) 国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、区市町村の償還払い分は含まない。

(注3) 計画・実績ともに都外施設利用分を含む月平均利用者数であり、整備(目標)数とは一致しない。

(3) 居宅サービス種類別利用状況

サービス種類別の利用率（居宅サービス利用者に占める当該サービスを利用している者の割合）を全国と比較すると、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護などの利用率は全国を上回っています。一方、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護は利用率が全国を下回っています。

【居宅サービスの種類別利用率】（東京都・全国）
（介護サービス+介護予防サービス）

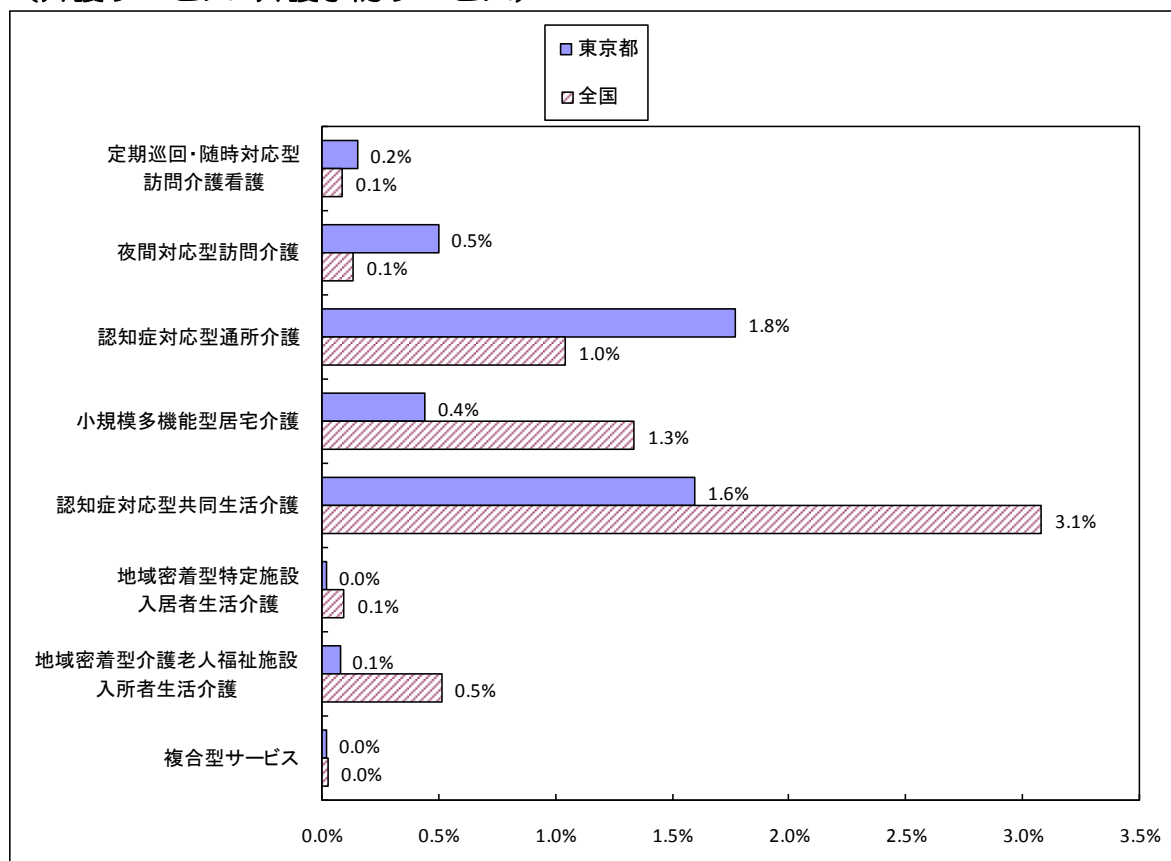


（注）居宅サービス種類別利用率＝各サービスの利用者数／居宅サービス利用者総数
資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」（平成24年5月～平成25年4月審査分）

（４）地域密着型サービス種類別利用状況

サービス種類別にみると、夜間対応型訪問介護および認知症対応型通所介護の利用率は、全国を上回っていますが、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などでは全国を下回っています。

【地域密着型サービスの種類別利用率】（東京都・全国）
（介護サービス+介護予防サービス）



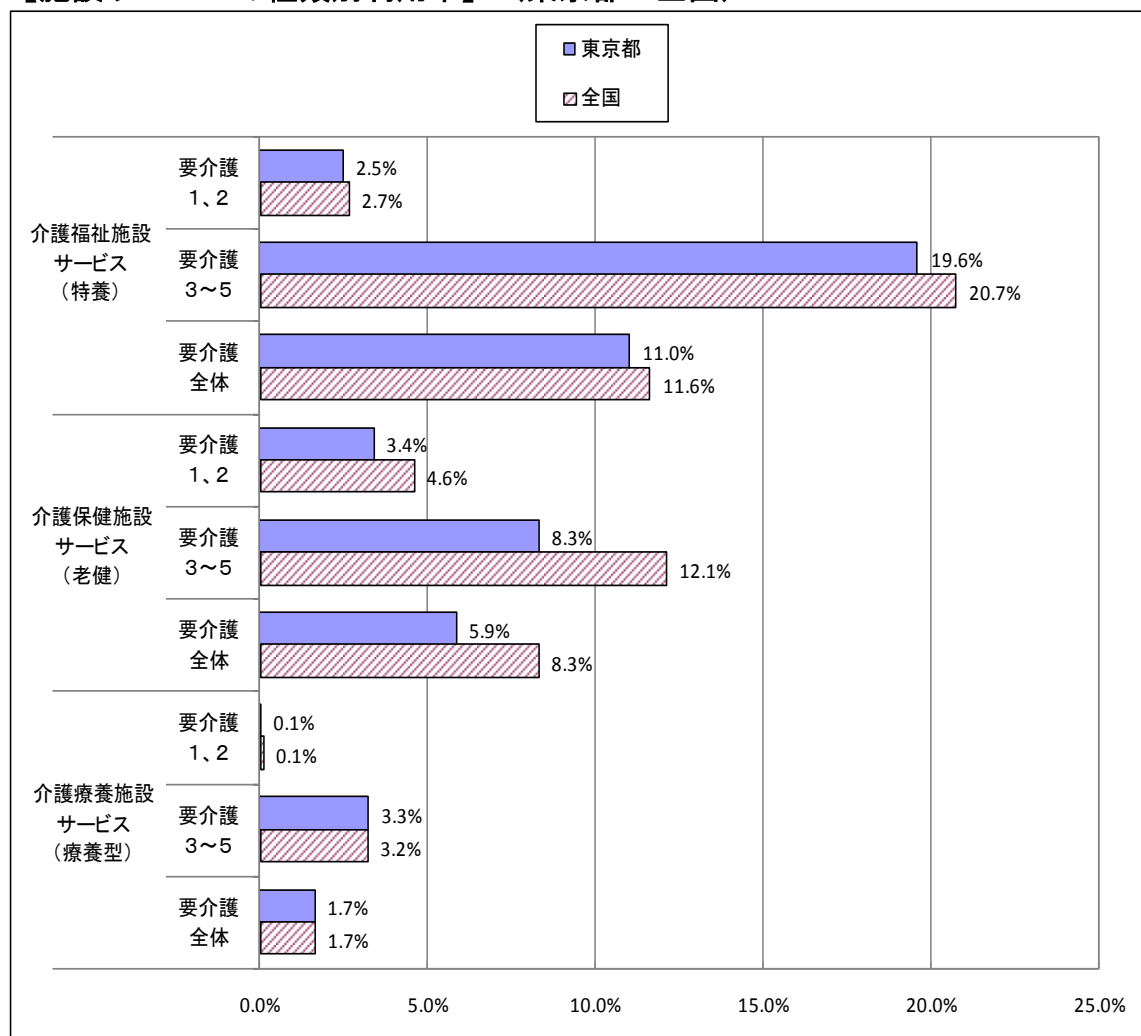
（注）地域密着型サービス種類別利用率＝各地域密着型サービスの利用者数／認定者数（要支援１～要介護５の合計）

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」（平成２５年１２月）

（５）施設サービス種類別利用状況

介護福祉施設サービス（特養）、介護保健施設サービス（老健）ともに全国を下回っています。介護療養施設サービス（療養型）については、ほぼ同じ利用率です。

【施設サービスの種類別利用率】（東京都・全国）



（注）施設サービス種類別利用率＝各施設サービスの利用者数／認定者数（要介護 1・2、3～5、要介護全体）

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査」（平成 25 年 12 月）

7 介護サービス事業者の状況

制度開始以来、介護サービス事業者は全体として順調に増え続けています。指定の更新制が導入された平成18年度を境に、訪問介護及び居宅介護支援等の一部のサービス種別の事業者が一旦減少しましたが、近年は再び増加傾向にあります。一方で通所介護は継続的に増加しています。

また都内では全国と比較して、営利法人の参入が多くなっています。

	平成12年 4月	平成15年 4月	平成18年 4月1日	平成21年 4月	平成24年 4月	平成26年 4月
訪問介護	908か所	1,930か所 112.6% 増	3,143か所 246.1% 増	2,660か所 193.0% 増	2,901か所 219.5% 増	3,190か所 251.3% 増
通所介護	424か所	711か所 67.7% 増	1,240か所 192.5% 増	1,521か所 258.7% 増	2,437か所 474.8% 増	3,185か所 651.2% 増
居宅介護 支援	1,588か所	2,395か所 50.8% 増	3,364か所 111.8% 増	2,908か所 83.1% 増	3,224か所 103.0% 増	3,549か所 123.5% 増

資料：「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について（東京都）」

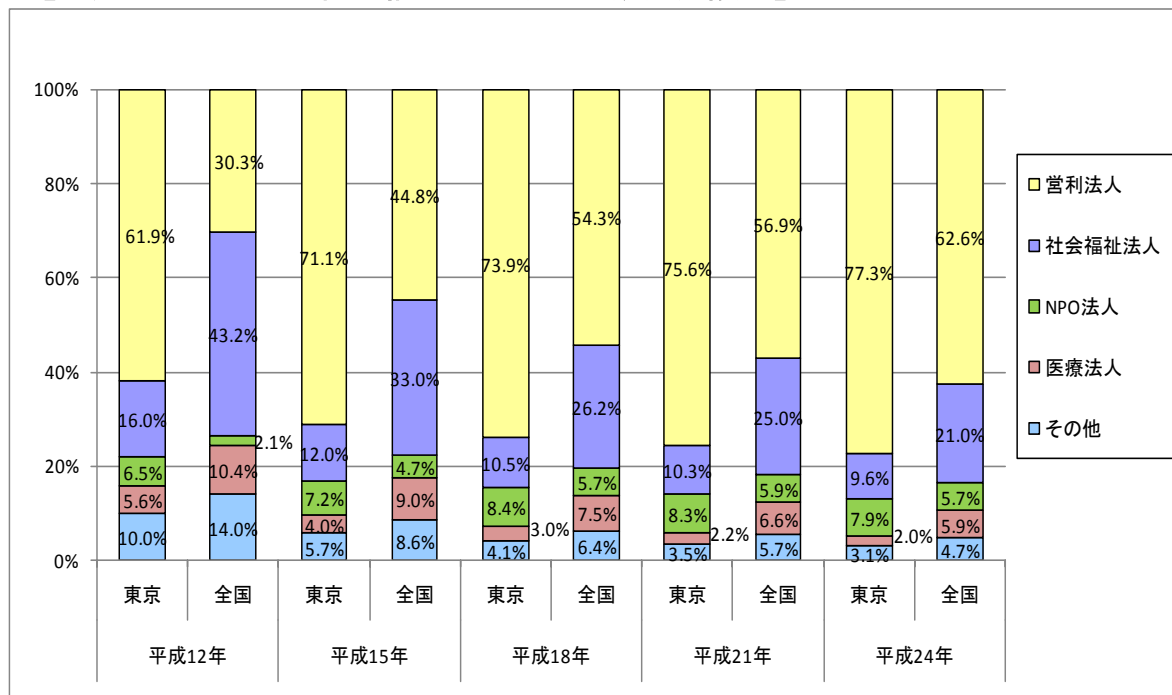
（注）増加率は、12年4月値に対する増加数の比率

【法人種類別の指定事業者数（訪問介護）】（東京都・全国） （平成24年）

		総数	営利法人	社会福祉法人	NPO法人	医療法人	その他
東京都	事業所数	2,296	1,775	221	182	47	71
	割合	100.0%	77.3%	9.6%	7.9%	2.0%	3.1%
全国	事業所数	25,118	15,731	5,284	1,420	1,493	1,190
	割合	100.0%	62.6%	21.0%	5.7%	5.9%	4.7%

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

【指定事業者の法人種別構成比の推移（訪問介護）】（東京都・全国）

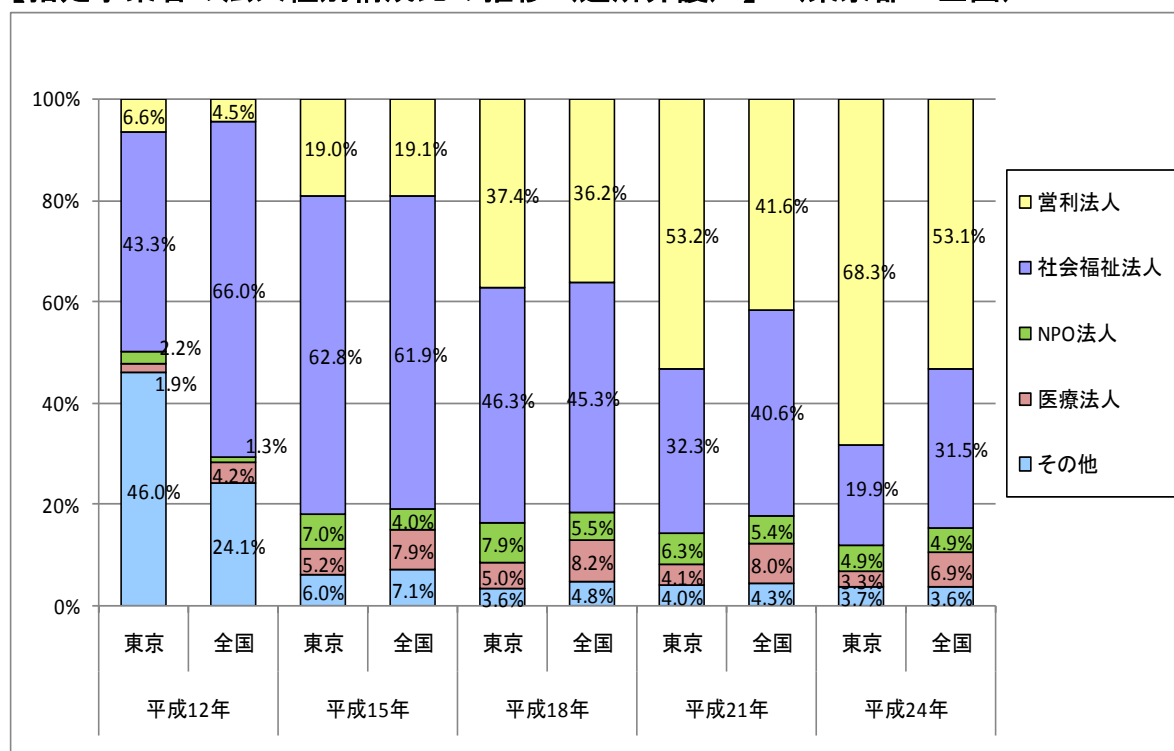


資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

【法人種類別の指定事業者数（通所介護）】（東京都・全国）
（平成24年）

		総数	営利法人	社会福祉法人	NPO法人	医療法人	その他
東京都	事業所数	2,243	1,531	447	109	74	82
	割合	100.0%	68.3%	19.9%	4.9%	3.3%	3.7%
全国	事業所数	29,815	15,834	9,399	1,465	2,046	1,071
	割合	100.0%	53.1%	31.5%	4.9%	6.9%	3.6%

【指定事業者の法人種別構成比の推移（通所介護）】（東京都・全国）

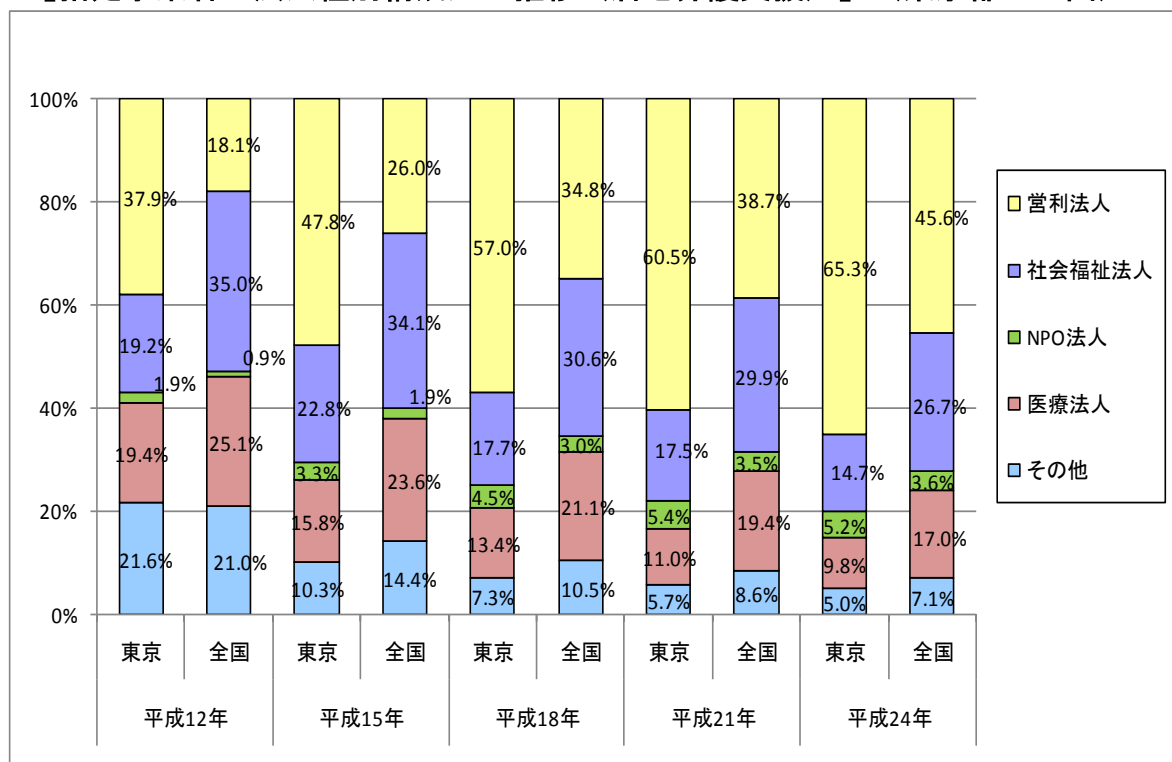


資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

【法人種類別の指定事業者数（居宅介護支援）】（東京都・全国）
（平成24年）

		総数	営利法人	社会福祉法人	NPO法人	医療法人	その他
東京都	事業所数	2,754	1,797	406	142	270	139
	割合	100.0%	65.3%	14.7%	5.2%	9.8%	5.0%
全国	事業所数	31,600	14,399	8,452	1,153	5,364	2,232
	割合	100.0%	45.6%	26.7%	3.6%	17.0%	7.1%

【指定事業者の法人種別構成比の推移（居宅介護支援）】（東京都・全国）

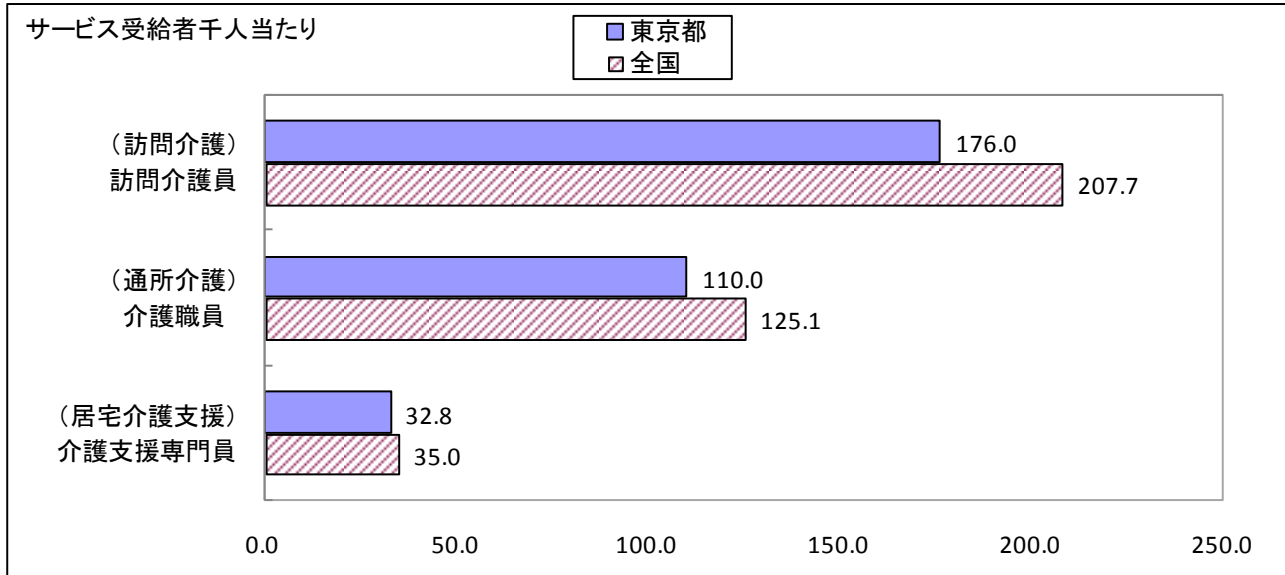


資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

※ サービス別の従事者数（サービス受給者１，０００人あたり）

各サービスの受給者あたりの従事者数を全国と東京都とで比較すると、訪問介護と通所介護の従事者数は全国より少なくなっています。介護支援専門員は全国とほぼ同じです。

【サービス受給者１，０００人あたりのサービス別従事者数】（東京都）



（注）非常勤職員は常勤換算。サービス別従事者数は平成２４年１０月１日現在。

資料：平成２４年介護サービス施設・事業所調査
介護給付費実態調査月報（平成２４年１０月審査分）

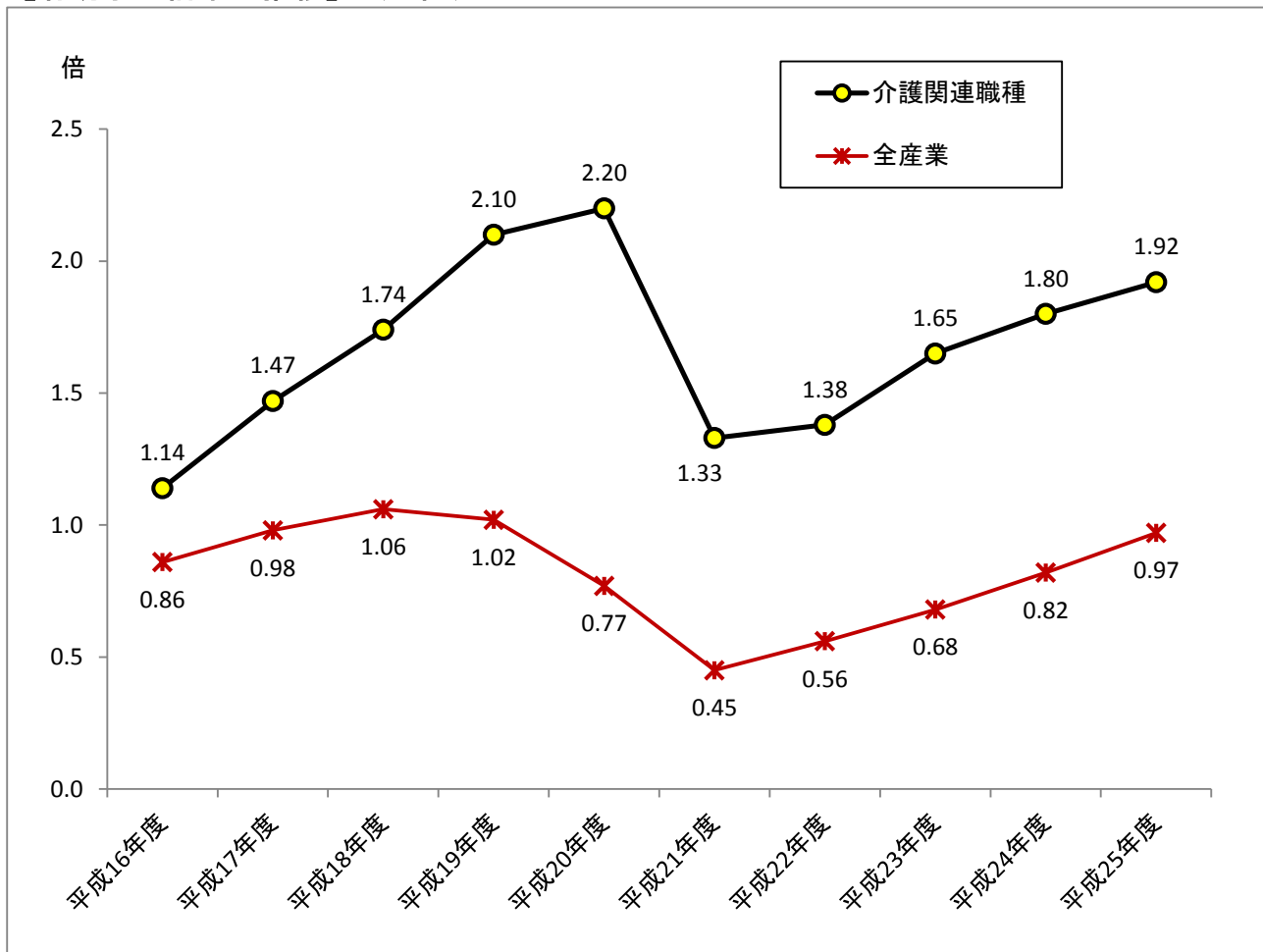
8 介護人材の状況

介護関連職種の有効求人倍率（全国）は、常に全産業平均を大幅に上回っています。特に、東京都をはじめ大都市圏において介護関連職種の有効求人倍率が高くなっています。

東京都は全国平均よりも訪問介護員の離職率は低く、介護職員（訪問介護員以外の介護職員）の離職率は高く、2職種合計では全国平均と等しくなっています。

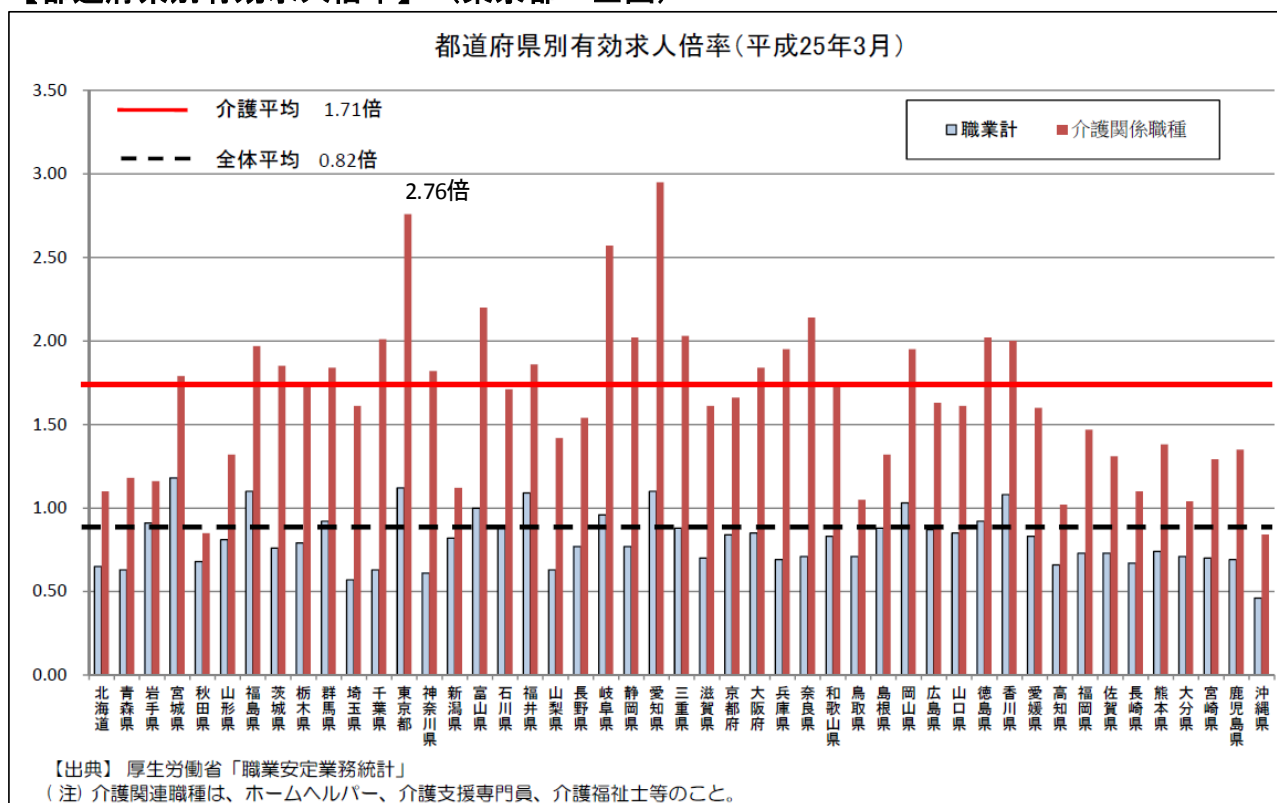
従業員数の多い事業所ほど介護職員の離職率が低い傾向が見られます。

【有効求人倍率の推移】（全国）



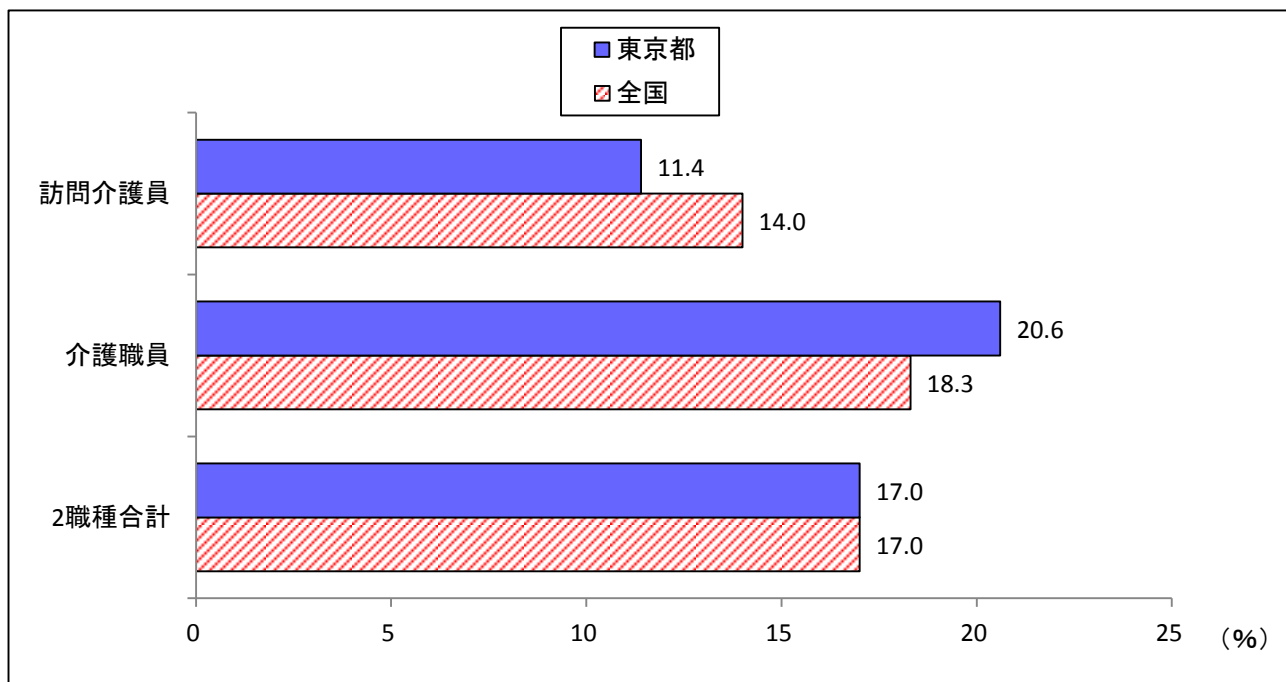
資料の出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

【都道府県別有効求人倍率】（東京都・全国）



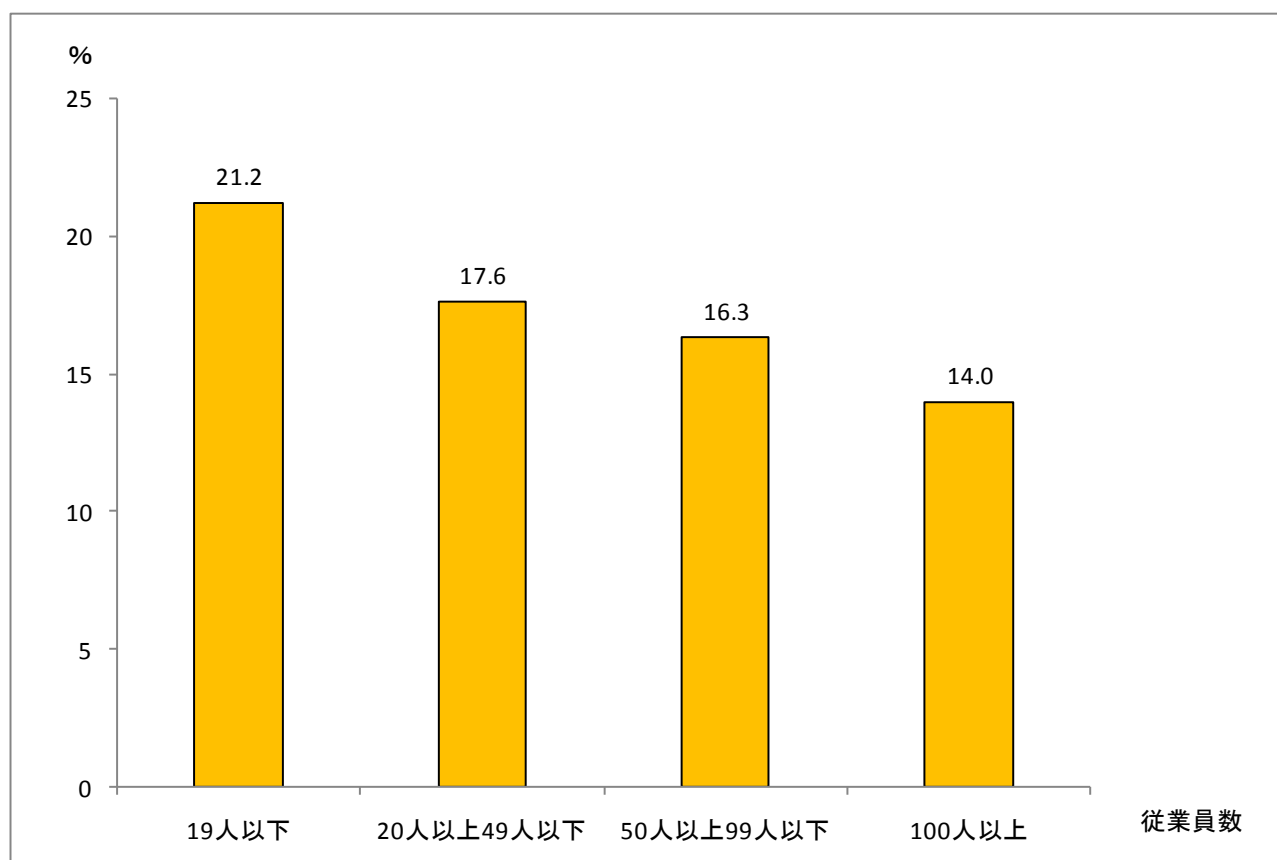
資料の出典：厚生労働省「社会保障審議会介護保険部会第45回（平成25年6月6日）」 配布資料

【介護職員の離職率（平成 24 年度）】（全国・東京）



資料：介護労働安定センター「介護労働実態調査」

【事業所規模別 介護職員の離職率（平成 24 年度）】（全国）

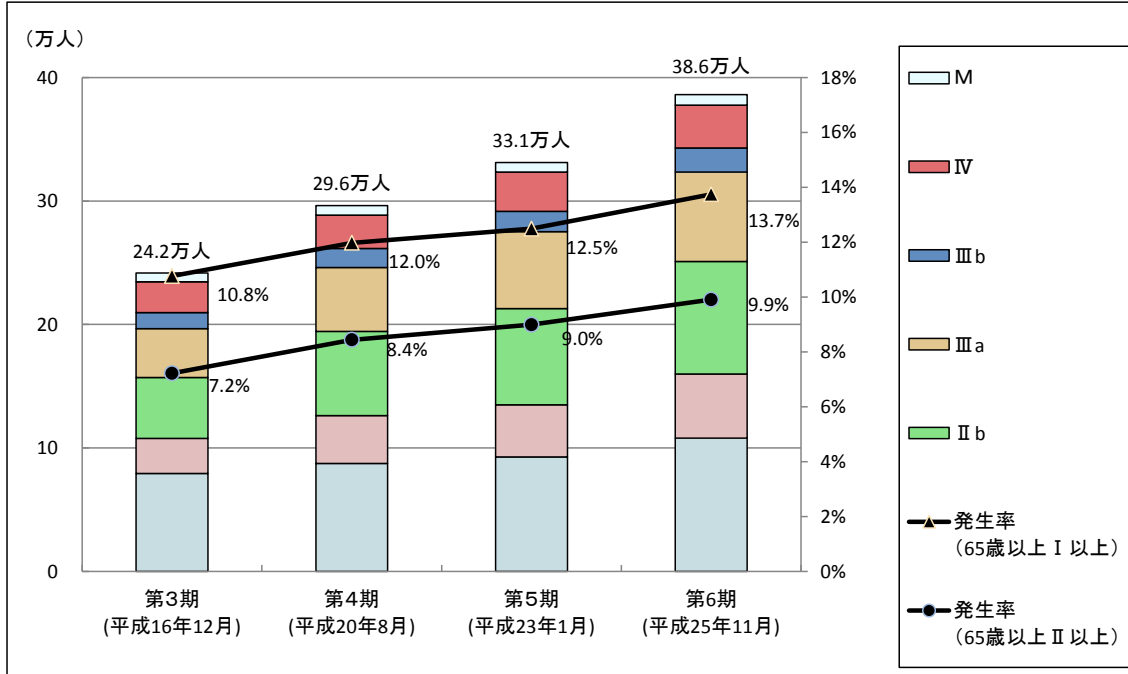


資料：介護労働安定センター「介護労働実態調査」

9 認知症高齢者の状況

都内の認知症高齢者は年々増加傾向にあり、平成25年11月時点では38.6万人となっています。

【「認知症高齢者の日常生活自立度」の推移】（東京都）

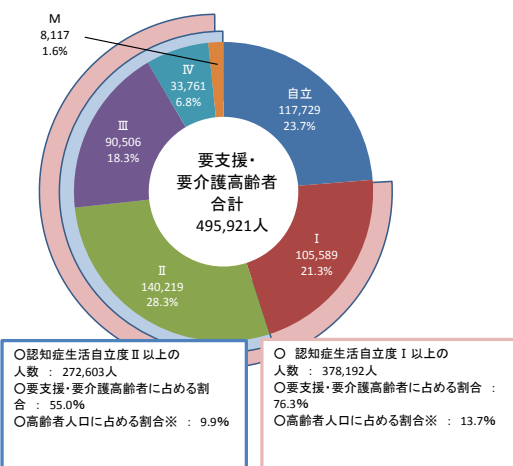


資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「要介護者数・認知症高齢者数等の分布調査」

【要支援・要介護高齢者の「認知症高齢者の日常生活自立度」調査】（東京都）

調査結果

認知症高齢者の日常生活自立度

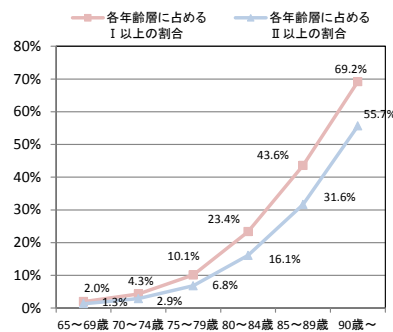


※ 平成25年1月1日現在の高齢者人口 2,751,484人(総務局調べ)に占める割合

※参考 認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

	自立	日常生活自立度 I からMに該当しない(認知症を有さない)方
何らかの認知症の症状がある	I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
	II (a, b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、 誰かが注意していれば自立できる 。(a=家庭外で b=家庭内でも)
	III (a, b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、 介護を必要とする 。(a=日中を中心 b=夜間を中心)
	IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、 常に介護を必要とする 。
	M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、 専門医療を必要とする 。

出典：厚生労働省通知（平成21年9月30日 老老発0930第2）



年齢が上がると、認知症の割合が急増

10 高齢者の住まいの状況

平成26年4月時点の都内の有料老人ホームは622施設、サービス付き高齢者向け住宅は207件となっています。

【高齢者の住まいの状況】（東京都）

	平成24年4月		平成25年4月		平成26年4月	
	施設数・件数	定員数	施設数・件数	定員数	施設数・件数	定員(戸)数
有料老人ホーム(専用)	548	34,233	591	36,970	622	39,061
うち、介護付き有料老人ホーム	—	—	520	33,938	544	35,600
うち、混合型	—	—	464	31,023	485	32,397
うち、専用型	—	—	56	2,915	59	3,203
うち、住宅型有料老人ホーム	—	—	71	3,032	78	3,461
サービス付き高齢者向け住宅	84	3,036	159	6,141	207	7,944

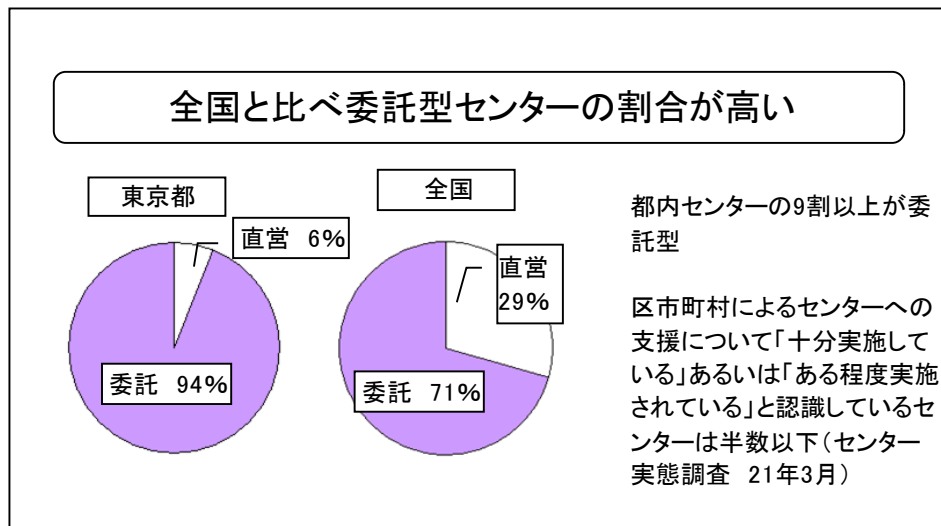
(注) 各年4月1日現在の数値。

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課調査「介護保険施設等開設状況」

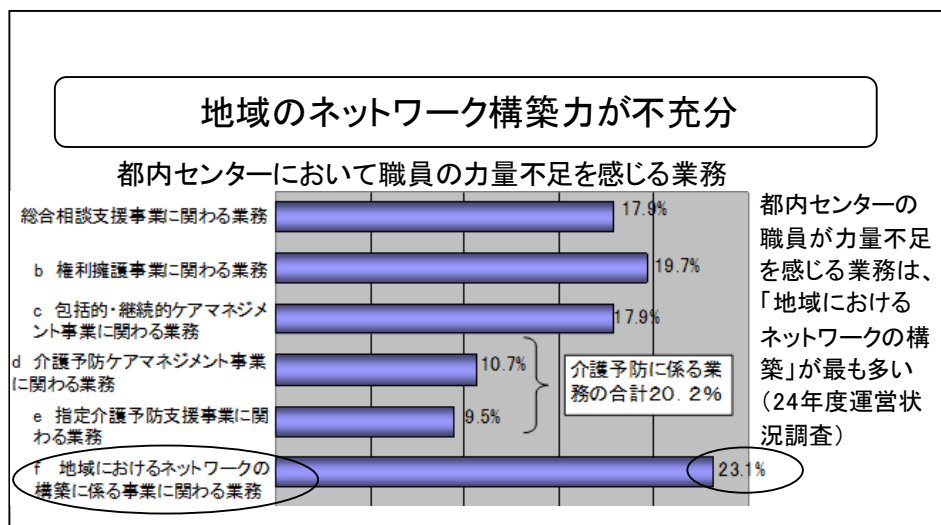
1 1 地域包括支援センターの状況

平成26年4月時点の都内の地域包括支援センターは401か所となっています。
都内の地域包括支援センターは、全国と比べ委託型センターの割合が高い現状があります。

【現状その1】



【現状その2】



【地域包括支援センター設置状況】(東京都)

		平成25年4月	平成26年4月
地域包括支援センター		377	401
	うち直営	23	22
	うち委託	354	379
	社会福祉法人	258	251
	社会福祉協議会	18	18
	医療法人	60	65
	財団法人	4	4
	社団法人	12	11
	NPO	3	3
	株式会社等組合	15	16
		2	3

(注) 各年4月1日現在の数値。

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課調査「介護保険施設等開設状況」

1 2 地域支援事業の状況

地域支援事業は、高齢者が要介護（要支援）状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援することを目的として、各区市町村が実施する事業です。地域支援事業費は、制度が創設された平成18年度以降、年々増加しています。

【地域支援事業費の実績】

単位：百万円

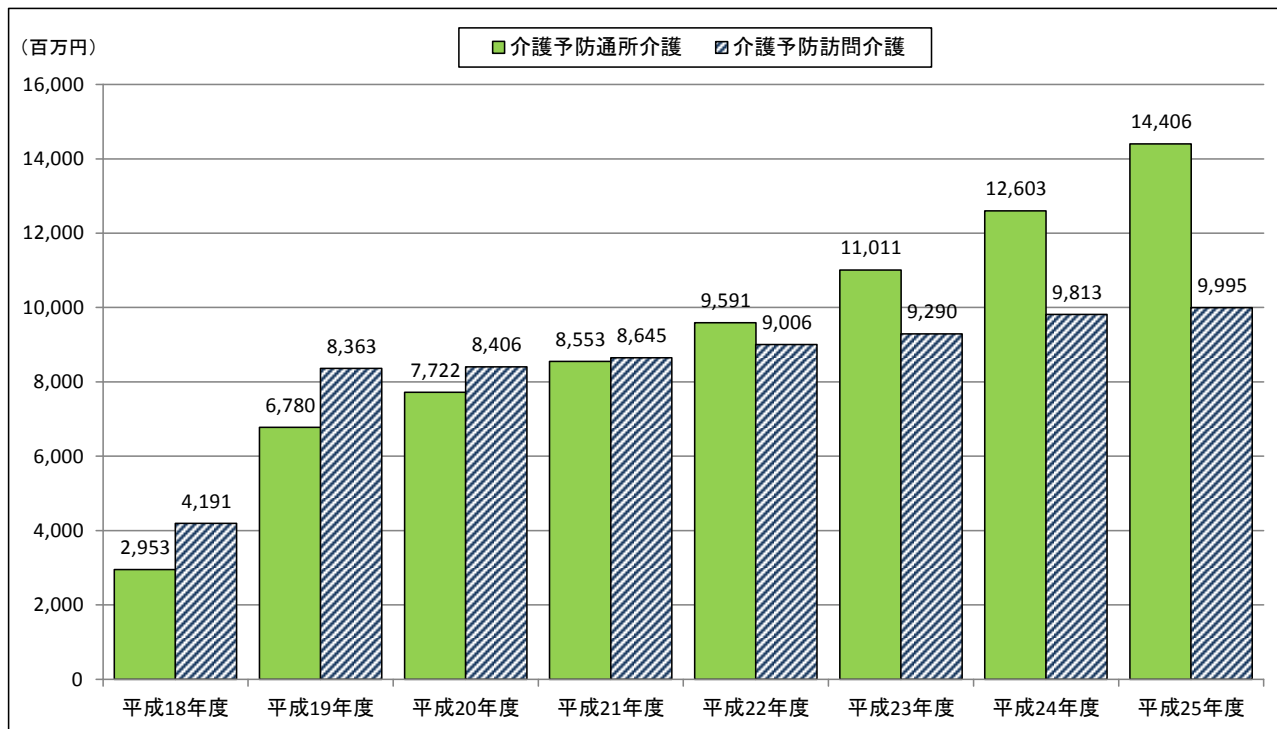
事業名		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
介護予防・日常生活支援総合事業を実施しない区市町村	介護予防事業	1,548	2,189	5,991	6,329	6,461	6,304	4,976
	包括的支援事業及び任意事業	6,959	7,634	8,871	9,457	9,994	10,775	11,466
	小計A	8,507	9,823	14,861	15,786	16,455	17,079	16,443
介護予防・日常生活支援総合事業を実施する区市町村	介護予防・日常生活支援総合事業	-	-	-	-	-	-	243
	介護予防・日常生活支援総合事業以外	-	-	-	-	-	-	475
	小計B	-	-	-	-	-	-	719
計(A+B)		8,507	9,823	14,861	15,786	16,455	17,079	17,162

(注) 各欄の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部作成

なお現行の、要支援1～2の方を対象とした介護予防通所介護と介護予防訪問介護は、平成27年度より地域支援事業（新しい介護予防・日常生活支援事業）として、各区市町村で実施される予定となっています（国会審議中）。参考までに現行の介護予防通所介護と介護予防訪問介護給付費の推移をみると、特に介護予防通所介護の伸びが顕著です。

※（参考）介護予防通所介護・介護予防訪問介護給付費の推移



資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部作成